

参考資料

我孫子市
商業観光まちづくりデータブック



目次

第1章 市の統計等（一般資料）	6
土地・気象	6
地勢	6
位置	6
地目別土地面積	7
気温及び降水量・日照時間	7
風向及び風速	8
人口・国勢調査	9
住民基本台帳 男女別人口・世帯数	9
外国人国籍別住民人口	10
昼間人口	10
常在地又は従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	11
我孫子市の将来展望人口	15
我孫子市の将来展望人口の推移	16
年齢3区分別の将来展望人口（年少人口）	16
年齢3区分別の将来展望人口の推移（年少人口）	16
年齢3区分別の将来展望人口（生産年齢人口）	17
年齢3区分別の将来展望人口の推移（生産年齢人口）	17
年齢3区分別の将来展望人口（高齢者人口）	17
年齢3区分別の将来展望人口の推移（高齢者人口）	18
人口ピラミッドの変化	18
事業所	19
産業（大分類）別事業所数及び従業者数	19
産業（大分類）別従業者規模別事業所及び従業者数	20
商業	22
産業（中分類）別事業所数（推移）	22
産業（小分類）別事業所数、従業者数、年間販売額	23
商業の推移	26
商店会等の推移	27
キャッシュレス決済の推移	28
教育・文化	29

学校の概要.....	29
中学校卒業者の進路状況.....	29
高校卒業者の進路状況.....	29
大学卒業者の進路状況.....	30
農業.....	31
専兼業別経営体数（販売農家）.....	31
耕地面積.....	31
経営耕地種類別面積（販売農家）.....	31
農業生産の現状.....	32
近隣市町別農家数及び経営耕地面積.....	32
商業観光課の解釈.....	33
住民基本台帳 男女別人口・世帯数.....	33
外国人国籍別住民人口.....	33
昼間人口.....	33
常在地又は従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数.....	33
我孫子市の将来展望人口.....	33
産業（中分類）別事業所数（推移）.....	33
商業の推移.....	33
商店会等の推移.....	33
キャッシュレス決済の推移.....	33
大学卒業者の進路状況.....	34
専兼業別経営体数.....	34
農業生産の現状.....	34
第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）.....	35
基本的な考え方.....	35
最終的な成果を示す指標.....	36
日常生活に必要なお店の立地・満足度.....	36
シビックプライド.....	37
地域経済循環率の推移.....	37
施策の状況を示す指標.....	38
情報発信の状況.....	38
観光資産等の入込の状況.....	39
地域経済循環に寄与する仕組みの状況.....	40

目次

その他の行政サービス等の状況.....	42
マスコットキャラクターの活用.....	42
商店街活性化事業補助金の申請件数と交付金額.....	42
手賀沼観光施設誘導方針.....	42
大規模小売店舗立地法.....	42
商業観光課の解釈.....	43
日常生活に必要なお店の立地・満足度.....	43
シビックプライド.....	43
情報発信の状況.....	43
観光資産等の入込の状況.....	43
地域経済循環に寄与する仕組みの状況.....	43
マスコットキャラクターの活用.....	43
商店街活性化事業補助金の申請件数と交付金額.....	43
手賀沼観光施設誘導方針.....	44
大規模小売店舗立地法.....	44
第3章 地域経済循環分析（分析）.....	45
分析の概要.....	45
地域経済循環分析からわかること.....	45
出典.....	45
RESAS による我孫子市の地域経済循環分析.....	46
地域経済循環図.....	46
地域経済循環率と財政力指数の相関について.....	48
分配（所得）.....	49
支出.....	50
生産（付加価値額）.....	51
我孫子市の産業の状況（RESAS、環境省）.....	52
生産分析（全産業）.....	52
生産分析（小売と飲食）.....	53
生産分析（食料品製造と卸売、農業）.....	54
我孫子市の商業（小売・飲食）の構造.....	55
我孫子市の製造業（食料品製造業）の構造.....	56
地域経済循環分析に基づく考察.....	57
地域経済循環分析から分かること.....	57

我孫子市の地域経済循環を向上させるために必要な取り組み.....	57
商業観光課のアクション.....	57

第1章 市の統計等（一般資料）

我孫子市の商業と観光に関する統計等を収載します。

土地・気象

地勢

我孫子市は、海拔約 20m、南北延長は最長部で約 4km、東西延長約 14km で、面積はおよそ 43.15km²である。地理的には千葉県の北西部に位置し、東に印西市、南西には柏市があり、北は利根川をはさんで、茨城県取手市と隣接し、手賀沼と利根川とにはさまれた細長い馬の背状の土地となっている。

地質は、第四紀古層と第四紀新層とからなっており、豊かな水と緑と太陽に恵まれ、しかも都心から約 40km 以内の近距離にあり、常磐線で 35 分という地理的な条件から首都圏住宅都市として発展しており、手賀沼と利根川の自然がおりなす四季の移りかわりは景勝地として絶好である。

位置

区分	所在地	東経	北緯
我孫子市役所	我孫子字並塚1858	140° 01' 53"	35° 51' 40"
最東端	布佐字網代場地先（利根川）	140° 08' 55"	35° 50' 34"
最西端	根戸字根切344-13	139° 59' 30"	35° 52' 35"
最南端	布佐字大割3794	140° 08' 08"	35° 50' 14"
最北端	北新田地先（利根川）	140° 02' 04"	35° 53' 52"

地目別土地面積

（単位：ha）各年1月1日現在

区分	平成30年		31		令和2年		3	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
田	938.2	21.7	938.2	21.7	936.2	21.7	936.8	21.7
畑	372.7	8.7	367.4	8.5	366.8	8.5	362.3	8.4
宅地	1,144.5	26.5	1,149.7	26.7	1,153.3	26.7	1,156.2	26.8
池沼	17.3	0.4	17.3	0.4	17.1	0.4	17.1	0.4
山林	162.9	3.8	160.8	3.7	161.2	3.7	157.2	3.6
原野	5.1	0.1	5.1	0.1	5.1	0.1	5.1	0.1
雑種地	705.3	16.3	706.9	16.4	705.8	16.4	710.9	16.5
その他	973.0	22.5	973.6	22.5	973.5	22.5	973.4	22.5
総面積	4,319.0	100.0	4,319.0	100.0	4,319.0	100.0	4,319.0	100.0

資料：課税課

気温及び降水量・日照時間

気温及び降水量

区分	気温（℃）			降水量（mm）		
	平均	最高	最低	合計	日最大	時最大
令和3年	15.0	30.9	-1.5	1729.5	113.5	34.5
1月	3.2	9.2	-1.5	34.5	17.5	3.0
2月	6.5	13.2	0.5	73.5	59.0	24.5
3月	11.1	17.0	5.8	157.0	57.5	19.0
4月	13.5	19.4	8.0	124.0	32.0	22.0
5月	18.5	23.2	14.1	99.0	28.0	9.0
6月	21.6	26.3	17.9	108.5	41.0	23.0
7月	24.7	29.3	21.4	257.0	65.0	34.5
8月	26.4	30.9	22.9	365.5	113.5	21.0
9月	21.0	25.5	17.4	117.0	43.5	13.0
10月	16.6	21.5	12.5	182.0	72.0	10.0
11月	11.6	17.9	6.6	71.5	41.0	9.5
12月	5.8	11.4	1.0	140.0	50.5	23.0

※観測地点 東経140度06.6分 北緯35度51.8分 標高20m

資料：気象庁気象統計情報

第1章 市の統計等（一般資料）

日照時間

区分 (令和3年)	日照時間 (h)
1月	184.7
2月	226.9
3月	178.3
4月	229.6
5月	156.6
6月	152.2
7月	190.7
8月	201.2
9月	128
10月	165.5
11月	209.1
12月	205.0

資料：気象庁気象統計情報

風向及び風速

区分 (令和3年)	最多風向	平均風速(m)	最大風速(m)	10m以上(日)
1月	北西	1.6	6.9	0
2月	西北西	1.9	7.5	0
3月	東	2.0	9.5	0
4月	南南西	2.2	8.7	0
5月	南南西	2.4	9.1	0
6月	東	1.8	8.6	0
7月	東	1.6	5.9	0
8月	南南西	2.2	10.8	1
9月	北北東)	1.5	6.7	0
10月	北北西	1.6	7.0	0
11月	北北西	1.4	6.6	0
12月	北西	1.6	6.3	0

※最大風速＝10分間平均風速の最大値。（気象庁HPより）

資料：気象庁気象統計情報

人口・国勢調査

住民基本台帳 男女別人口・世帯数

男女別人口

年度		人口			男		女	
		(人)	増加数 (人)	増加率 (%)	(人)	増加数 (人)	(人)	増加数 (人)
平成	29	132,401	-314	-0.2	65,064	-217	67,337	-97
	30	132,231	-170	-0.1	64,992	-72	67,239	-98
	31	132,167	-64	-0.1	64,927	-65	67,240	1
令和	2	132,002	-165	-0.1	64,785	-142	67,217	-23
	3	131,559	-443	-0.3	64,489	-296	67,070	-147

資料：市民課「住民記録 人口世帯集計表」

世帯数

年度		世帯数			1世帯 当り人員 (人)
		(世帯)	増加数 (世帯)	増加率 (%)	
平成	29	57,822	460	0.8	2.3
	30	58,539	717	1.2	2.3
	31	59,160	621	1.1	2.2
令和	2	59,643	483	0.8	2.2
	3	60,114	471	0.8	2.2

資料：市民課「住民記録 人口世帯集計表」

第1章 市の統計等（一般資料）

外国人国籍別住民人口

総数（各年1月1日現在）

区分		男	女	総数
平成	30	987	944	1,931
	31	1,041	979	2,020
令和	2	1,023	1,039	2,062
	3	946	1,049	1,995
	4	948	1,043	1,991

資料：市民課

上位5か国（令和4年1月1日現在）

国名	人数
中国	592
ベトナム	246
フィリピン	222
韓国	208
ネパール	140
その他	583

資料：市民課

※平成25年より「外国人国籍・地域別人員集計表」による外国人住民人口。

※「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行され、外国人住民も住民基本台帳制度の対象になりました。住民基本台帳に記載される外国人とは入管法・入管特別法に基づき適法に90日を超えて在留する外国人であって住所を有する者のうち、3か月以下の在留期間が決定された者や短期滞在・外交・公用の在留資格が決定された者等以外の者です。

昼間人口

各年10月1日現在

区分	昼間人口	夜間人口	流出口	流入人口	流出超過数
平成12年	99,390	127,305	49,119	21,204	△27,915
17	101,155	131,203	48,174	18,126	△30,048
22	108,510	134,017	42,214	16,707	△25,507
27	104,090	131,606	43,426	15,910	△27,516

資料：行政管理課（国勢調査）

※ 昼間人口＝夜間人口－流出口＋流入人口

※ 夜間人口は10月1日時点の常住人口

常在地又は従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

常住地による15歳以上就業者数

平成27年10月1日現在

区分	常住地による15歳以上就業者数				
	総数	自宅で 従業	自宅外 の自市 区町村 での従 業	県内他 市町村 で従業	他県で 従業
総数	58,794	4,071	13,876	15,594	22,573
A 農業、林業	780	535	126	94	24
うち農業	777	535	126	92	24
B 漁業	1	—	—	1	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	—	—	—	10
D 建設業	3,549	478	693	893	1,355
E 製造業	6,601	240	736	1,771	3,740
F 電気・ガス・熱供給・水道業	323	—	60	67	190
G 情報通信業	3,501	152	380	227	2,699
H 運輸業、郵便業	3,072	80	448	1,447	1,026
I 卸売業、小売業	9,502	561	2,531	2,766	3,479
J 金融業、保険業	2,257	30	159	621	1,415
K 不動産業、物品賃貸業	1,522	223	247	373	639
L 学術研究、専門・技術サービス	2,803	475	348	356	1,595
M 宿泊業、飲食サービス業	3,032	164	1,171	839	808
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,113	245	610	703	512
O 教育、学習支援業	3,217	181	954	1,094	967
P 医療、福祉	6,305	168	2,904	2,115	1,053
Q 複合サービス業	319	—	127	117	69
R サービス業（他に分類されないものをいう）	4,192	199	1,064	1,186	1,644
S 公務（他に分類されるものをいう）	2,379	1	928	583	851
T 分類不能の産業	3,316	339	390	341	497

※総数には、従業市区町村が「不詳・外国」の者を含む。

資料：行政管理課（国勢調査）

第1章 市の統計等（一般資料）

※常住地による15歳以上就業者数を割合に直したもの

区分	就業者数の総数 に占める割合	市内で従業して いる者の割合	市外で従業して いる者の割合
総数	100.0%	30.5%	64.9%
A 農業、林業	1.3%	84.7%	15.1%
うち農業	1.3%	85.1%	14.9%
B 漁業	0.0%	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	-	-
D 建設業	6.0%	33.0%	63.3%
E 製造業	11.2%	14.8%	83.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	-	79.6%
G 情報通信業	6.0%	15.2%	83.6%
H 運輸業、郵便業	5.2%	17.2%	80.5%
I 卸売業、小売業	16.2%	32.5%	65.7%
J 金融業、保険業	3.8%	8.4%	90.2%
K 不動産業、物品賃貸業	2.6%	30.9%	66.5%
L 学術研究、専門・技術サービス	4.8%	29.4%	69.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	5.2%	44.0%	54.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.6%	40.5%	57.5%
O 教育、学習支援業	5.5%	35.3%	64.1%
P 医療、福祉	10.7%	48.7%	50.2%
Q 複合サービス業	0.5%	-	58.3%
R サービス業（他に分類されないものをいう）	7.1%	30.1%	67.5%
S 公務（他に分類されるものをいう）	4.0%	39.1%	60.3%
T 分類不能の産業	5.6%	22.0%	25.3%

資料：商業観光課の計算による

従業地による15歳以上就業者数

平成27年10月1日現在

区分	従業地による15歳以上就業者数		
	総数	うち県内他市町 村に常住	うち他県に常住
総数	32,823	7,403	4,793
A 農業、林業	697	27	8
うち農業	695	26	8
B 漁業	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
D 建設業	2,005	425	279
E 製造業	1,923	426	407
F 電気・ガス・熱供給・水道業	135	46	23
G 情報通信業	1,838	699	564
H 運輸業、郵便業	1,318	371	348
I 卸売業、小売業	4,862	1,010	595
J 金融業、保険業	482	186	75
K 不動産業、物品賃貸業	731	131	90
L 学術研究、専門・技術サービス	1,473	351	270
M 宿泊業、飲食サービス業	1,919	341	193
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,375	300	177
O 教育、学習支援業	2,373	783	434
P 医療、福祉	5,374	1,378	859
Q 複合サービス業	263	92	38
R サービス業（他に分類されないものをいう）	1,982	382	238
S 公務（他に分類されるものをいう）	1,368	324	99
T 分類不能の産業	2,705	131	96

資料：行政管理課（国勢調査）

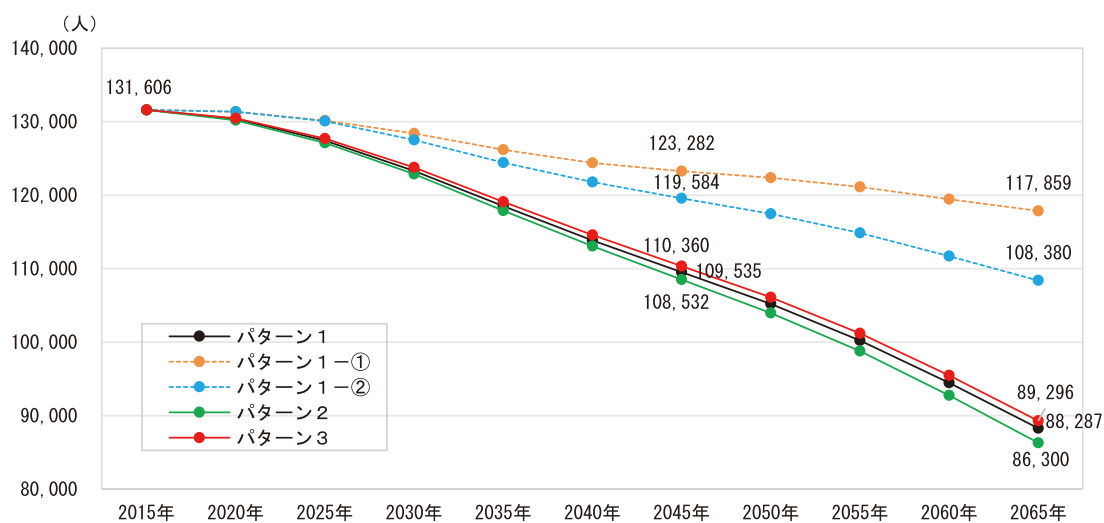
第1章 市の統計等（一般資料）

※従業地による15歳以上就業者数を割合に直したもの

区分	従業者の割合	市外の割合
総数	100.0%	37.2%
A 農業、林業	2.1%	5.0%
うち農業	2.1%	4.9%
B 漁業	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
D 建設業	6.1%	35.1%
E 製造業	5.9%	43.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	51.1%
G 情報通信業	5.6%	68.7%
H 運輸業、郵便業	4.0%	54.6%
I 卸売業、小売業	14.8%	33.0%
J 金融業、保険業	1.5%	54.1%
K 不動産業、物品賃貸業	2.2%	30.2%
L 学術研究、専門・技術サービス	4.5%	42.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	5.8%	27.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.2%	34.7%
O 教育、学習支援業	7.2%	51.3%
P 医療、福祉	16.4%	41.6%
Q 複合サービス業	0.8%	49.4%
R サービス業（他に分類されないものをいう）	6.0%	31.3%
S 公務（他に分類されるものをいう）	4.2%	30.9%
T 分類不能の産業	8.2%	8.4%

資料：商業観光課の計算による

我孫子市の将来展望人口



資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

※将来推計の考え方（以下同じ）

パターン	説明
パターン1	国立社会保障・人口問題研究所推計準拠
パターン1-①	パターン1に基づくシミュレーション1（合計特殊出生率が令和12年に人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定）
パターン1-②	パターン1に基づくシミュレーション2（合計特殊出生率が令和7年に1.8まで上昇し、その後も維持すると仮定）
パターン2	我孫子市独自の推計1（パターン1に対して合計特殊出生率を補正（我孫子市の過去5年間で最も低い水準（1.2）で推移すると仮定））
パターン3	我孫子市独自の推計2（パターン1に対して合計特殊出生率を補正（我孫子市の過去5年平均の合計特殊出生率1.25が今後も継続するものと仮定、25-34歳までの転出超過が現行よりも2割低減されると仮定））

第1章 市の統計等（一般資料）

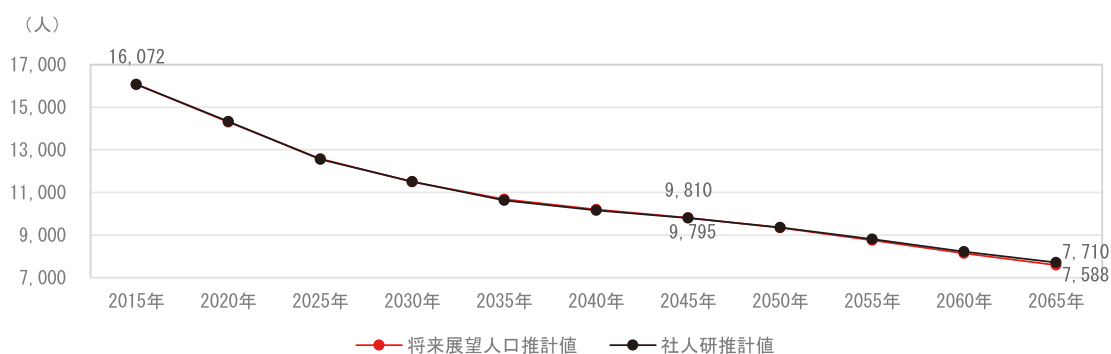
我孫子市の将来展望人口の推移

	総人口の推移（上段：人口（人）、下段：合計特殊出生率（%））										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	131,606	130,389	127,437	123,302	118,498	113,860	109,535	105,189	100,233	94,473	88,287
	—	1.29	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29
パターン1-①	131,606	131,371	130,151	128,418	126,173	124,399	123,282	122,382	121,128	119,455	117,859
	—	1.56	1.83	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
パターン1-②	131,606	131,371	130,064	127,517	124,445	121,782	119,584	117,452	114,868	111,704	108,380
	—	1.56	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
パターン2	131,606	130,194	127,119	122,860	117,887	113,054	108,532	103,976	98,788	92,771	86,300
	—	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
パターン3	131,606	130,479	127,697	123,753	119,119	114,595	110,360	106,090	101,189	95,465	89,296
	—	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25

※2015年の我孫子市の合計特殊出生率・・・1.31%

資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

年齢3区分別の将来展望人口（年少人口）



資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

※年齢3区分人口（以下同じ）

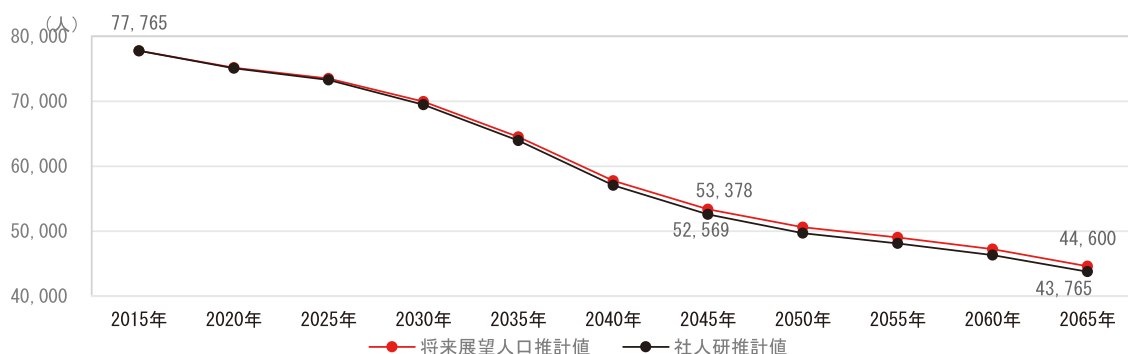
総人口に占める年齢3区分別人口の割合で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口で区分し、それぞれ、年少人口は0～14歳人口、生産年齢人口は15～64歳人口、高齢者人口は65歳以上人口を示します。

年齢3区分別の将来展望人口の推移（年少人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値（人） （パターン3）	16,072	14,305	12,581	11,490	10,675	10,201	9,810	9,346	8,757	8,138	7,588
社人研推計値（人） （パターン1）	16,072	14,327	12,558	11,505	10,630	10,164	9,795	9,356	8,803	8,222	7,710

資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

年齢3区別の将来展望人口（生産年齢人口）



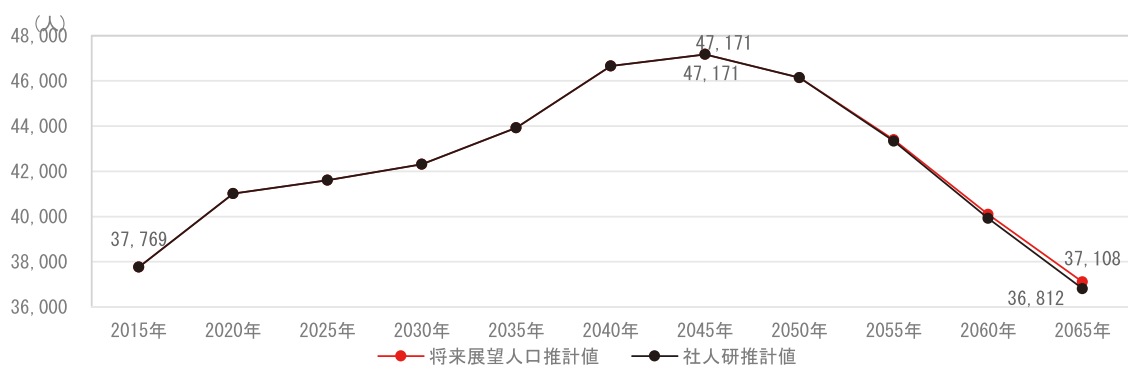
資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

年齢3区別の将来展望人口の推移（生産年齢人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値（人） （パターン3）	77,765	75,163	73,502	69,945	64,516	57,740	53,378	50,596	49,032	47,235	44,600
社人研推計値（人） （パターン1）	77,765	75,051	73,266	69,478	63,940	57,042	52,569	49,685	48,090	46,326	43,765

資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

年齢3区別の将来展望人口（高齢者人口）



資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

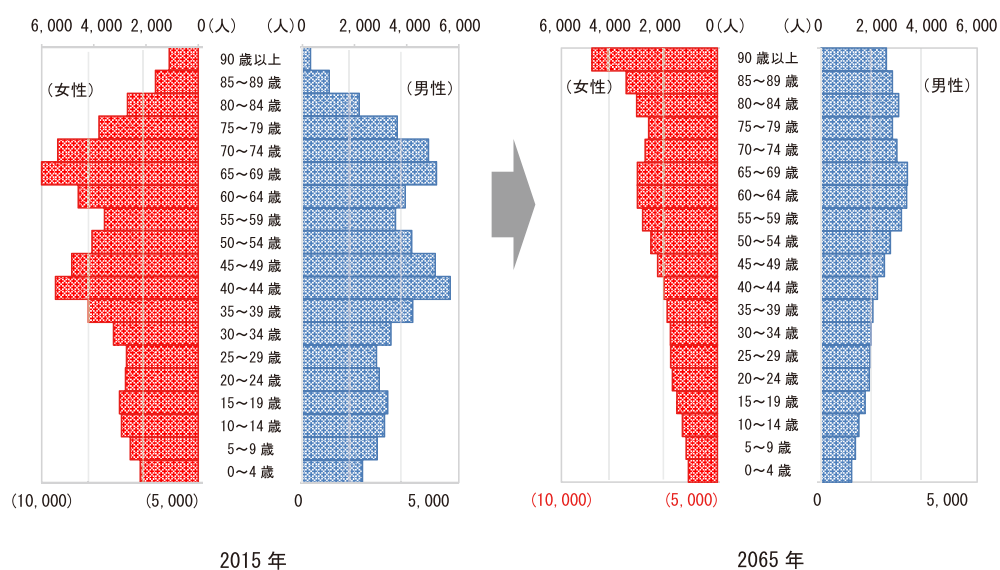
第1章 市の統計等（一般資料）

年齢3区分別の将来展望人口の推移（高齢者人口）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
将来展望人口推計値（人） （パターン3）	37,769	41,011	41,613	42,318	43,929	46,654	47,171	46,148	43,401	40,092	37,108
社人研推計値（人） （パターン1）	37,769	41,011	41,613	42,318	43,929	46,654	47,171	46,148	43,340	39,925	36,812

資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

人口ピラミッドの変化



資料：我孫子市人口ビジョン（令和2年10月改定版）

事業所

産業（大分類）別事業所数及び従業者数

事業所数

区分	平成 24	平成 26	平成 28	令和元年
総数	3,131	3,235	2,972	3,680
農林漁業	6	5	5	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	320	315	288	-
製造業	105	95	85	-
電気・ガス・熱供給・水道	X	X	-	-
情報通信業	52	54	54	-
運輸業・郵便業	39	42	41	-
卸売・小売業	742	737	708	-
金融業・保険業	46	49	44	-
不動産業・物品賃貸業	241	238	214	-
学術研究，専門・技術サービス業	133	139	131	-
宿泊業，飲食サービス業	405	399	381	-
生活関連サービス業，娯楽業	356	366	336	-
教育，学習支援業	198	220	174	-
医療，福祉	315	390	363	-
複合サービス業	14	12	12	-
サービス業（他に分類されないもの）	158	152	141	-
※公務（他に分類されるものを除く）	-	21	-	-

従業者数

区分	平成 24	平成 26	平成 28	令和元年
総数	27,951	31,307	27,787	-
農林漁業	40	25	26	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	1,815	1,677	1,704	-
製造業	1,699	1,483	709	-
電気・ガス・熱供給・水道	X	X	-	-
情報通信業	2,041	2,067	1,726	-
運輸業・郵便業	992	1,102	1,150	-
卸売・小売業	5,767	5,844	5,690	-
金融業・保険業	520	413	485	-
不動産業・物品賃貸業	713	647	600	-
学術研究，専門・技術サービス業	1,049	1,307	1,138	-
宿泊業，飲食サービス業	3,065	3,096	3,091	-
生活関連サービス業，娯楽業	2,163	2,001	1,591	-
教育，学習支援業	1,745	3,356	1,723	-
医療，福祉	4,354	5,805	5,782	-
複合サービス業	2,163	316	339	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,832	1,542	1,497	-
※公務（他に分類されるものを除く）	-	601	-	-

資料：行政管理課（経済センサス）

第1章 市の統計等（一般資料）

産業（大分類）別従業者規模別事業所及び従業者数

平成28年6月1日現在

総数、1～9人

区分	民営					
			1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	2,972	27,787	1,789	3,862	562	3,655
農林漁業	5	26	1	1	4	25
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	289	1,709	179	394	73	452
製造業	87	1,201	55	119	14	99
電気・熱供給 ガス・水道業	2	39	—	—	—	—
情報通信業	58	1,757	29	65	9	56
運輸業・郵便業	40	1,147	9	18	4	30
卸売・小売業	708	5,690	420	968	128	834
金融・保険業	44	485	17	35	8	51
不動産・物品賃貸業	215	605	187	388	24	144
学術研究、専門・ 技術サービス業	127	1,159	92	175	15	98
宿泊業 飲食サービス業	374	2,962	192	417	89	588
生活関連サービス業 娯楽業	333	1,696	265	539	43	290
教育・学習支援業	173	1,757	108	212	27	176
医療・福祉	366	5,649	148	323	94	619
複合サービス業	12	339	4	14	6	39
サービス業	139	1,566	83	194	24	154

10～30人以上、派遣・下請従業者のみ

区分	民営						
	10～19人		20～29人		30人以上		派遣・ 下請従 業者の み
	事業所 数	従業者 数	事業所 数	従業者 数	事業所 数	従業者 数	事業所 数
総数	329	4,446	117	2,771	164	13,053	11
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	29	386	2	51	6	426	—
製造業	10	146	3	71	5	766	—
電気・熱供給 ガス・水道業	1	11	1	28	—	—	—
情報通信業	5	60	1	28	13	1,548	1
運輸業・郵便業	11	152	3	62	13	885	—
卸売・小売業	89	1,244	37	862	28	1,782	6
金融・保険業	11	144	3	72	5	183	—
不動産・物品賃 貸業	3	45	1	28	—	—	—
学術研究、専門・技 術サービス業	13	167	—	—	7	719	—
宿泊業 飲食サービス業	56	758	19	443	17	756	1
生活関連サービ ス業・娯楽業	13	174	2	50	9	643	1
教育・学習支援 業	19	255	10	251	9	863	—
医療・福祉	58	772	27	630	37	3,305	2
複合サービス業	1	11	—	—	1	275	—
サービス業	10	121	8	195	14	902	—

資料:行政管理局（経済センサス活動調査）

商業

産業（中分類）別事業所数（推移）

業種	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
卸売業、小売業	824	736	737	708
各種商品卸売業	0	1	0	1
繊維・衣服等卸売	7	9	10	7
飲食料品卸売業	24	26	28	22
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	39	36	47	33
機械器具卸売業	47	37	36	30
その他の卸売業	38	31	34	34
各種商品小売業	3	4	3	2
織物・衣服・身の回り品小売業	102	91	80	71
飲食料品小売業	229	201	189	187
機械器具小売業	80	76	74	78
その他の小売業	244	206	208	215
無店舗小売業	11	18	28	28
宿泊業、飲食サービス業	422	404	399	374
飲食店	368	344	337	307
持ち帰り・配達飲食サービス業	44	50	56	62
宿泊業	10	10	6	5
生活関連サービス業、娯楽業	375	356	366	333
洗濯・理容・美容・浴場業	279	272	273	254
その他の生活関連サービス業	51	39	42	34
娯楽業	45	45	51	45

【出典】RESAS（総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工）

【注記】事業内容等不詳を除く民営事業所について集計したものである。

産業（小分類）別事業所数、従業者数、年間販売額

卸売業（平成28年6月調査）

区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
卸売業計	97	525	20,491
各種商品卸売業	1	1	x
繊維・衣服等卸売業	4	12	100
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1	3	x
衣服卸売業	2	5	x
身の回り品卸売業	1	4	x
飲食料品卸売業	19	132	4,246
農畜産物・水産物卸売業	9	51	1,299
食料・飲料卸売業	10	81	2,947
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	26	155	7,020
建築材料卸売業	18	129	5,615
化学製品卸売業	4	15	1,250
石油・鉱物卸売業	1	5	x
鉄鋼製品卸売業	1	2	x
非鉄金属卸売業	2	4	x
再生資源卸売業	-	-	-
機械器具卸売業	19	114	3,416
産業機械器具卸売業	7	66	1,487
自動車卸売業	2	2	x
電気機械器具卸売業	7	34	1,483
その他の機械器具卸売業	3	12	x
その他の卸売業	28	111	x
家具・建具・じゅう器等卸売業	6	19	1,959
医薬品・化粧品等卸売業	6	23	675
紙・紙製品卸売業	3	7	345
他に分類されない卸売業	13	62	x

資料：経済センサスー活動調査

小売業（平成28年6月調査）

区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
小売業計	458	4,173	79,182	72,106
各種商品小売業	2	448	x	x
百貨店、総合スーパー	2	448	x	x
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	57	216	2,938	10,529
呉服・服地・寝具小売業	8	24	252	261
男子服小売業	4	18	354	1,396
婦人・子供服小売業	25	76	1,353	4,213
靴・履物小売業	4	19	235	545
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	16	79	743	4,114

第1章 市の統計等（一般資料）

飲食料品小売業	155	1,871	26,128	22,022
各種食料品小売業	16	680	14,316	12,497
野菜・果実小売業	13	68	1,204	1,678
食肉小売業	9	28	291	43
鮮魚小売業	1	3	x	x
酒小売業	13	68	1,126	1,372
菓子・パン小売業	33	241	1,088	853
その他の飲食料品小売業	70	783	x	x
機械器具小売業	57	341	12,798	2,600
自動車小売業	30	229	9,696	219
自転車小売業	6	10	68	-
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	21	102	3,034	2,381
その他の小売業	167	1,157	x	x
家具・建具・畳小売業	12	27	355	207
じゅう器小売業	5	13	119	341
医薬品・化粧品小売業	56	467	9,622	10,123
農耕用品小売業	4	17	428	62
燃料小売業	13	107	5,479	64
書籍・文房具小売業	22	274	2,112	2,140
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8	19	215	539
写真機・時計・眼鏡小売業	14	42	436	704
他に分類されない小売業	33	191	x	x
無店舗小売業	20	140	4,194	-
通信販売・訪問販売小売業	15	118	3,976	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	5	22	218	-

資料：経済センサスー活動調査

宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業（平成28年6月調査）

区分	事業所数	従業者数（人）	売上（収入）金額 （百万円）
宿泊業，飲食サービス業計	294	2,480	10,013
宿泊業	2	24	X
宿泊業	2	24	X
飲食店，持ち帰り・配達飲食サービス業	292	2,456	X
飲食店	237	1,971	7,815
持ち帰り・配達飲食サービス業	55	485	X
生活関連サービス業，娯楽業計	274	1,445	14,222
洗濯・理容・美容・浴場業	211	561	2,594
その他の生活関連サービス業	29	349	2,487
娯楽業	34	535	9,141

資料：経済センサスー活動調査

（注1）管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

（注2）従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

（注3）個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

第1章 市の統計等（一般資料）

商業の推移

平成28年6月1日現在

区分	事業所（卸売業＋小売業＋飲食店）				卸売業			
	事業所数 （店）	従業者数 （人）	年間商品 販売額 （百万円）	売場面積 （㎡）	事業所数	従業者数	年間商品 販売額 （百万円）	
昭和	54	1,267	4,366	47,752	54,372	82	351	7,344
	57	1,389	4,979	67,666	56,746	98	428	13,398
	60	1,033	4,179	68,208	55,617	114	502	13,962
	63	1,345	6,479	106,232	70,600	116	618	32,348
平成	3	1,036	6,349	128,993	87,433	132	783	35,037
	6	996	6,101	144,899	89,242	114	768	46,521
	9	996	6,101	144,899	89,242	91	599	37,668
	11	977	6,380	145,271	113,542	127	857	44,702
	14	892	6,918	134,432	101,210	107	826	43,873
	16	862	6,536	121,055	88,878	118	835	40,079
	19	784	6,263	107,614	87,040	120	746	33,273
	24	554	4,338	81,309	69,953	103	473	16,996
	26	568	4,501	94,040	73,401	118	628	22,917
	28	555	4,698	99,674	72,106	97	525	20,491

区分	小売業				飲食店			
	事業所数 （店）	従業者数 （人）	年間商品 販売額 （百万円）	売場面積 （㎡）	事業所数	従業者数	年間商品 販売額 （百万円）	
昭和	54	883	3,199	37,327	54,372	302	816	3,082
	57	951	3,595	50,289	56,746	340	956	3,979
	60	919	3,677	54,246	55,617	252	1,026	4,440
	63	979	4,585	68,375	70,600	250	1,276	5,508
平成	3	904	5,566	93,956	87,433	249	1,149	6,725
	6	882	5,333	98,378	89,242	—	—	—
	9	886	5,781	107,603	113,542	—	—	—
	11	843	5,623	93,113	95,513	—	—	—
	14	785	6,092	90,559	101,210	—	—	—
	16	744	5,701	80,976	88,878	—	—	—
	19	664	5,517	74,341	87,040	—	—	—
	24	451	3,865	64,313	69,953	—	—	—
	26	450	3,878	71,123	73,401	—	—	—
28	458	4,173	79,182	72,106	—	—	—	

資料：行政管理課（商業統計調査）

※調査期日は昭和51・60年は5月1日、昭和54・57・63・平成9・14・16・19・28年は6月1日、平成3・6・11・24・26年は7月1日、昭和60年の飲食店は昭和61年10月1日、昭和63年の飲食店は平成元年10月1日、平成3年の飲食店は平成4年10月1日。

※平成11年小売業の年間商品販売額は産業分類の改訂（平成14年10月）に伴い組替後の数値。

※平成28年の調査を最後に廃止

商店会等の推移

年度	商店会 団体の 数	(商店会団体の数の増減内訳)	商店街 振興組 合の数	商工会 の数	商工会 議所の 数	
平成	8	24	0	1	0	
	10	24	0	1	0	
	12	24	0	1	0	
	14	23	増：天王台南北商店会 減：光商店会、布佐ウイング商店会	0	1	0
	16	23		0	1	0
	18	23	増：湖北台一番街 減：東我孫子商店会	0	1	0
	20	23		0	1	0
	22	21	減：湖北台名店会、天王台南北商店 会（連合会）	0	1	0
	24	21		0	1	0
	26	21		0	1	0
	28	21		0	1	0
	30	20	減：湖北台中央商店会	0	1	0
令和	2	20	増：我孫子を元気にする会 減：あらき商店会	0	1	0
	4	19	減：泉商店会	0	1	0

資料：商業観光課調べ

※商店会団体数は、各年度の千葉県商店会名簿に掲載されている団体（連合会を含む）の数である。商店会は設立に許認可等を要するものではないこと、名簿への掲載を希望しない商店会があること、商店街を形成しているとは限らないこと等から、必ずしも実態を表していない可能性がある。

第1章 市の統計等（一般資料）

キャッシュレス決済の推移

令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の9か月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する事業が国により行われました。ここでは、そのキャンペーンの参加店舗による決済データ等を示します。

利用可能店舗数の推移

年月	クレジットカード	QRコード決済	その他電子マネー等	合計
令和元年10月	157	73	79	309
令和元年11月	203	94	99	396
令和元年12月	237	150	134	521
令和2年1月	270	171	153	594
令和2年2月	283	183	160	626
令和2年3月	302	189	172	663
令和2年4月	312	202	176	690
令和2年5月	328	208	183	719
令和2年6月	347	215	187	749

資料：RESAS（消費マップ-キャッシュレス加盟店数（ポイント還元事業））

利用状況の推移

決済月	参加加盟店数	決済金額	決済回数	平均決済単価	加盟店当たり決済金額	加盟店当たり決済回数	平均手数料率
令和元年10月	425	364,304,414	353,227	1,031	857,187	831.1	2.02
令和元年11月	425	406,522,191	355,988	1,142	956,523	837.6	1.98
令和元年12月	425	525,403,998	381,747	1,376	1,236,245	898.2	1.98
令和2年1月	425	491,567,086	371,032	1,325	1,156,628	873.0	2.00
令和2年2月	425	506,315,114	368,161	1,375	1,191,330	866.3	2.00
令和2年3月	425	560,682,022	386,056	1,452	1,319,252	908.4	1.98
令和2年4月	425	505,132,630	368,565	1,371	1,188,547	867.2	1.91
令和2年5月	425	541,931,662	384,605	1,409	1,275,133	905.0	1.90
令和2年6月	425	602,080,751	407,120	1,479	1,416,661	957.9	1.93

資料：RESAS（消費マップ-キャッシュレス決済データ（ポイント還元事業））

教育・文化

学校の概要

令和3年5月1日現在

区分	総数	学級数 又は課程数	児童・ 生徒・ 学生数	教員数	職員数	一学級 当り児 童生徒 数	教員一 人当り 児童生 徒数
小学校（市立）	13	259	5,832	383	26	22.8	15.2
中学校（市立）	6	110	3,017	212	14	27.4	14.2
高校（県立）	2	44	1,641	109	12	37.2	15.0
高校（私立）	2	49	1,470	85	10	30.0	17.2
大学（私立）	2	-	4,494	162	118	-	27.7
特別支援学校（県立）	2	66	340	180	17	5.1	1.8

中学校卒業者の進路状況

区分 (3月卒業)	総数	高等学校等 進学者		専修学校等 入学者		就職者		無業者 その他		
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
平成	29	1,111	1,099	98.9%	2	0.2%	3	0.3%	7	0.6%
	30	1,124	1,108	98.6%	5	0.4%	1	0.1%	10	0.9%
	31	1,066	1,056	99.1%	1	0.1%	1	0.1%	8	0.7%
令和	2	1,072	1,065	99.3%	2	0.1%	2	0.1%	3	0.2%
	3	1,061	1,049	98.9%	6	0.5%	2	0.1%	4	0.3%

資料：行政管理課（学校基本調査）

高校卒業者の進路状況

区分 (3月卒業)	総数	大学等 進学者		専修学校等 入学者		就職者		無業者 その他		
		総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	
平成	29	1,011	545	53.9%	273	27.0%	138	13.6%	55	5.4%
	30	1,021	549	53.8%	287	28.1%	139	13.6%	46	4.5%
	31	1,105	598	54.1%	256	23.1%	168	15.2%	83	7.5%
令和	2	1,070	549	51.3%	304	28.4%	157	14.6%	60	5.6%
	3	1,111	597	53.7%	327	29.4%	136	12.2%	51	4.5%

資料：行政管理課（学校基本調査）

第1章 市の統計等（一般資料）

大学卒業者の進路状況

区分	総数	就業者数			無職	その他	
		市内 事業所	自家営業	市外 事業所			
平成	29	830	5	21	662	59	83
	30	936	13	4	774	89	56
	31	776	6	7	683	51	31
令和	2	846	7	8	722	70	39
	3	866	9	18	663	57	119

資料：市内各大学

農業

専兼業別経営体数（販売農家）

（単位：戸）各年2月1日現在

区分	農家数	専業	兼業			
			総数	農業が主	兼業が主	
昭和	50	1,168	171	997	435	562
平成	2	953	141	812	214	588
	7	852	127	725	160	565
	12	700	112	588	142	446
	17	644	124	520	71	449
	22	550	105	445	110	335
	27	417	107	310	65	245
令和	2	326 (100%)	61 (19%)	265 (81%)	53	212

資料：農林業センサス

耕地面積

（単位：ヘクタール）

区分		総面積	田	畑
平成	17	1,270	919	349
	22	1,280	942	339
	27	1,250	931	315
令和	2	1,230	929	297

資料：農林水産関係市町村別統計「耕地及び作付面積統計」

※数値は四捨五入しており、計が一致していないことがあります

経営耕地種類別面積（販売農家）

（単位：ヘクタール）各年2月1日現在

区分		総面積	田	畑	樹園地	牧草専用地
昭和	50	1,255	850	394	11	—
平成	2	1,103	797	295	10	—
	7	1,005	745	250	10	—
	12	959	729	229	7	—
	17	930	723	198	9	—
	22	915	709	198	8	—
	27	773	618	150	5	—
令和	2	656	543	110	3	—

資料：農林業センサス

第1章 市の統計等（一般資料）

農業生産の現状

（単位：千万円）各年12月31日現在

	計	米	いも類	野菜	果実	花き	その他
平成7年	352	109	5	233	2	3	1
割合	100.0%	31.0%	1.4%	66.2%	0.6%	0.9%	0.3%
平成12年	310	95	4	204	4	2	1
割合	100.0%	30.6%	1.3%	65.8%	1.3%	0.6%	0.3%
平成18年	280	98	3	172	5	2	—
割合	100.0%	35.0%	1.1%	61.4%	1.8%	0.7%	—
平成30年	206	96	1	101	3	—	5
割合	100.0%	46.6%	0.4%	49.0%	1.4%	—	2.4%

資料：千葉県生産農業所得統計

近隣市町別農家数及び経営耕地面積

令和2年2月1日現在（人口は令和3年12月1日時点）

区分	人口（人）	総農家数（戸）	経営耕地面積 （ヘクタール）	一農家経営耕地面積 （ヘクタール）
県計	6,275,572	35,473	76,592	2.16
我孫子市	130,244	335	656	1.96
市川市	495,677	291	304	1.04
船橋市	644,602	632	765	1.21
松戸市	496,652	498	468	0.94
野田市	152,191	725	1,338	1.85
柏市	430,072	767	1,892	2.47
流山市	204,846	168	193	1.15
鎌ヶ谷市	109,983	251	300	1.20

資料：農林業センサス

商業観光課の解釈

住民基本台帳 男女別人口・世帯数 (P. 9)

- ・人口は平成23年をピークに減少が続いている。全国の人口ピークは平成21年で、我孫子市は全国平均よりも少し遅れて減少に転じたところである。

外国人国籍別住民人口 (P. 10)

- ・外国人住民人口は概ね横ばいである。

昼間人口 (P. 10)

- ・昼間人口が夜間人口を下回っている。人口規模に比して産業集積が薄い、流出超過都市である。

常在地又は従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数 (P. 11)

- ・農業を除く全産業で、市内での従業者よりも市外での従業者のほうが多い。市内の産業集積が薄く、市内に働き口が少ない様子が読み取れる。
- ・我孫子市内の従業者のうち、市外から通勤している者は37.2%である。
- ・市外から通勤している者が過半数を超えている業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」である。
- ・市内から通勤している者が多い業種は「農業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「公務」「サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」等である。

我孫子市の将来展望人口 (P. 15)

- ・我孫子市の将来人口推計は、どの想定でも2050年頃には1～2割の減少が見込まれる。

産業（中分類）別事業所数（推移） (P. 22)

- ・経済センサスにおいても平成21年から平成28年にかけて商業の事業所数が減少している。ただし、「持ち帰り・配達飲食サービス業」「無店舗小売業」は増加している。

商業の推移 (P. 26)

- ・我孫子市の小売業の事業所数のピークは昭和63年頃、商品販売額と売場面積のピークは平成10年頃であった。平成28年までに事業所数は半減したが、年間商品販売額は2割減、従業員数は3割減、売場面積は4割減に留まっており、小売店舗が大型化してきた傾向が読み取れる。
- ・平成28年の調査をもって商業統計調査は廃止されたため、今後の動向は同一基準では把握できない。

商店会等の推移 (P. 27)

- ・商店会の団体数は微減してきたが、この数だけでは市内商業の実情は読み取りが難しい。

キャッシュレス決済の推移 (P. 28)

- ・国が実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業は、キャンペーン期間中に加盟店数、決済金額、決済回数、決済単価のいずれもが上昇しており、本市においてもキャッシュレス決済の普及促進に大きな役割を果たしたようである。

第1章 市の統計等（一般資料）

大学卒業者の進路状況（P. 30）

- ・市内には2つの大学があり、小学校や中学校の児童・生徒数に匹敵する学生数を擁しているが、市内事業所への就職率は例年1%前後である。大卒人材の就職先が市内に少なく、就職を機に若年者が市外へ流出している様子が見て取れる。

専兼業別経営体数（P. 31）、**近隣市町別農家数及び経営耕地面積**（P. 32）

- ・農家数は昭和50年以降、大きく減少してきた。ただし、農家数の減少率よりも経営耕地面積の減少率は低く、経営耕地の集約化が進んできた様子が見て取れる。
- ・最新の1農家経営耕地面積は概ね県内平均並みである。

農業生産の現状（P. 32）

- ・米の農業生産額は微減であるが、野菜の農業生産額が大幅に減少している。我孫子市の農業生産の傾向として、農家の高齢化や担い手不足に伴い、生産量が減少し農業生産額も減少している。

第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）

我孫子市の商業観光まちづくりに関する資料を収載します。

基本的な考え方

我孫子市商業観光まちづくり大綱では、商業振興の指標として「日常生活に必要なお店の立地・満足度」を、商業振興にも貢献する観光振興の指標として「シビックプライド」を掲げています。また、商業観光まちづくりデータブック（本書）では、「地域経済循環構造」を構築することが重要であることを示しています。このことを踏まえると、観光入込客数は、シビックプライドが高まるか、地域経済循環に寄与するマネタイズの仕組みがあったうえでの入込客数であることが重要です。特に、地域経済循環率の向上には、市外からの入込客数と消費が重要です。

市外からの入込客数を増加させるには、市外に向けた情報発信が重要です。また、入込客数を地域経済循環に繋げるには、地域に根ざした商品と宿泊施設の充実が重要です。

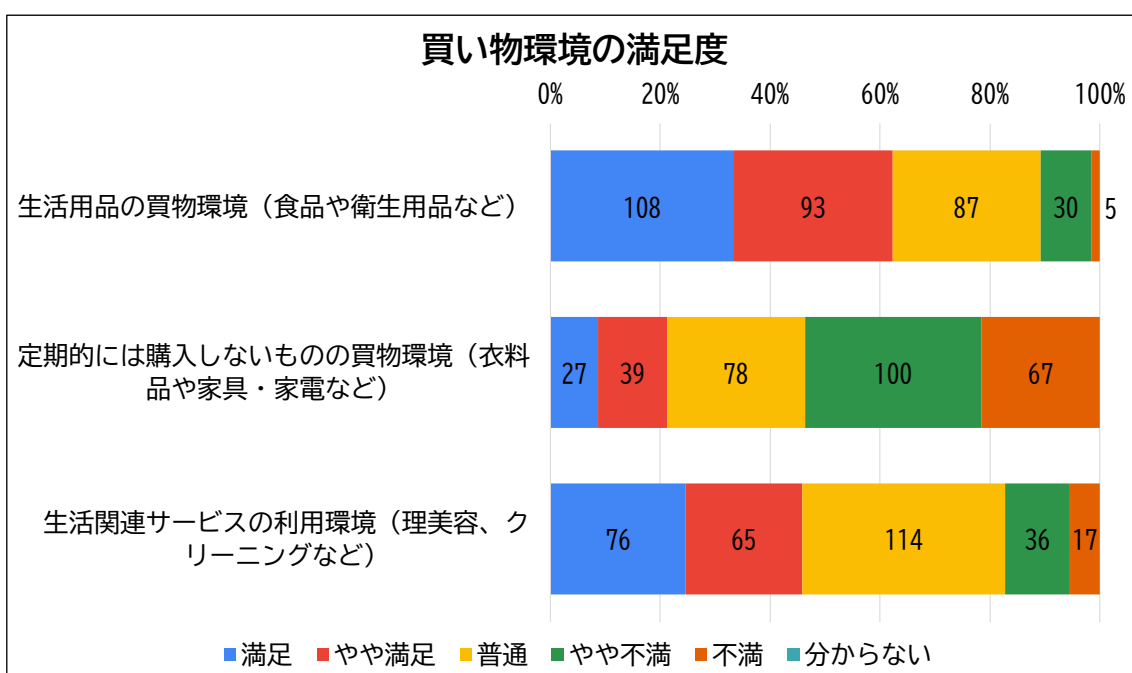
こうしたことを踏まえると、商業観光まちづくりに関して把握が望まれる資料は、次のような構成になります。

- 1 最終的な成果を示す指標
 - (1) 日常生活に必要なお店の立地・満足度
 - (2) シビックプライド
 - (3) 地域経済循環率
- 2 施策の状況を示す指標
 - (1) 情報発信の状況
 - (2) 観光資産等の入込の状況（※）
 - ア 集客施設の利用者数
 - イ 訪問場所の訪問者数
 - ウ 集客イベントの集客量
 - エ その他のコンテンツ等
 - (3) 地域経済循環に寄与する仕組みの状況
 - ア 地域に根ざした商品の販売状況
 - イ 宿泊施設の状況
 - ウ 宿泊者数
- 3 その他の行政サービス等の状況

最終的な成果を示す指標

日常生活に必要なお店の立地・満足度

- ・商業観光まちづくり大綱の策定の参考にするために行なったアンケート調査では、生活用品の買物環境について「不満・やや不満」との回答は1割未満でしたので、日常生活に必要なお店の立地状況等については、高い評価を受けていると考えています。ただし、匿名のWeb調査であること、地域差があること、サンプル数が少ない地域があること、回答者の年齢層に偏りがあること等から、より高精度な調査をする必要があると考えています。
- ・詳しくは令和5年度以降に再調査します。



資料：商業と観光に関する満足度アンケートの報告（商業観光課）

シビックプライド

- ・シビックプライドとは「都市に対する市民の誇り」のことです。居住継続意向や他者推奨意向の淵源です。我孫子市では第四次総合計画策定に活用するため令和3年3月1日から1か月間、市民満足度アンケートを実施しましたが、シビックプライドの一部である「他者推奨意向」を尋ねた設問では回答者の16%が推奨意向を示しました。
- ・詳しくは令和5年度以降に再調査します。

Q8 もし、あなたの親しい友人や親族で引っ越しをしたいと思っている人がいたら、あなたは我孫子市への居住を勧めたいと思いますか。

NPS [内訳] 502件の回答



資料：市民満足度アンケート

地域経済循環率の推移

年度	平成 22 年	平成 25 年	平成 27 年	平成 30 年	傾向
我孫子市	62.6%	61.4%	58.8%	56.6%	↓ 低下
柏市	75.1%	75.5%	74.5%	76.0%	→ 横ばい
印西市	63.5%	67.5%	68.2%	70.8%	↑ 向上
取手市	72.0%	71.3%	72.7%	71.7%	→ 横ばい
利根町	36.9%	37.6%	38.2%	35.1%	→ 横ばい
千葉県	83.1%	83.5%	83.2%	83.8%	→ 横ばい
茨城県	98.4%	98.6%	100.9%	103.6%	↑ 向上
東京都	157.8%	160.3%	156.4%	154.2%	→ 横ばい

資料：RESAS

第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）

施策の状況を示す指標

情報発信の状況

観光パンフレットのラインナップと配布数

パンフレット名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
あびこガイドまっぴ	4,063	3,875	6,084	7,565	5,000
アビプレ	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
ABI ROAD	1,916	1,375	1,502	-	12,350
あび飯ガイド（市配布分）	-	-	-	-	11,000
手賀沼周遊レンタサイクル	-	-	-	-	3,800

※あび飯ガイドの発行元は阪東自動車株式会社で、総発行部数は15,000部です。

観光ホームページ（アビシルバ）のPV、UU

指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
Page View（のべ閲覧数）	93,579	142,141	174,630	181,572	140,671
Unique User（閲覧者数）	51,119	84,065	109,057	107,920	84,580

資料：我孫子インフォメーションセンター調べ

観光ホームページ（アビシルバ）の流入経路（令和3年度）

Referrer(Domain)	サイト名	割合
twitter.com	Twitter (SNS)	43.5%
gk-p.jp	下水道広報プラットフォーム	20.2%
facebook.com	Facebook (SNS)	12.1%
sp-web.search.auone.jp	au Web ポータル (検索エンジン)	3.7%
docomo.ne.jp	dMenu (検索エンジン)	4.2%
michinoeki-shonan.jp	道の駅しょうなん	2.9%
websearch.rakuten.co.jp	Rakuten ウェブ検索 (検索エンジン)	2.2%
kamon.center	かしわインフォメーションセンター	1.9%
google.com	Google (検索エンジン)	1.6%
abiko.goguy.net.jp	号外 NET	1.4%
paonavi.com	PAO NAVI 全国プラネタリウム&公開天文台情報	1.4%
birdfesta.net	ジャパンバードフェスティバル	1.3%
instagram.com	Instagram (SNS)	1.2%
nijikoma.com	虹色こまち	1.2%
baidu.com	百度 (検索エンジン)	1.1%

※上位15ドメイン中の割合

資料：我孫子インフォメーションセンター調べ

観光ホームページ（アビシルバ）の端末シェア

指標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
PC	-	47%	35%	37%	40%
Mobile	-	53%	65%	63%	60%

資料：我孫子インフォメーションセンター調べ

観光アプリ「あびこ巡り」の利用状況

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
インストール数	-	-	-	4,673	1,146

資料：我孫子インフォメーションセンター調べ

観光資産等の入込の状況

ア 観光名所の利用者数

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
鳥の博物館	37,520	33,195	32,580	16,122	25,638
白樺文学館・志賀直哉邸跡	5,115	4,743	4,703	2,837	2,977
杉村楚人冠記念館	3,290	3,166	2,622	1,962	2,339
旧村川別荘	4,411	4,295	4,615	3,108	3,961
旧井上家住宅			3,985	2,144	2,188
嘉納治五郎別荘跡	-	-	-	-	-

イ 訪問場所の訪問者数

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
アビシルバ	41,803	47,228	40,764	20,373	28,151
手賀沼公園	-	-	-	-	-
手賀沼公園ミニ鉄道	29,698	27,364	23,769	19,970	29,236
手賀沼親水広場	349,106	482,836	-	-	-
水の館	430,000	467,551	466,705	482,738	488,265
じゃぶじゃぶ池	-	-	-	-	-
手賀沼（周遊）	-	-	-	-	-
手賀沼周遊レンタサイクル	3,636	3,135	2,977	2,158	3,802
手賀沼遊歩道（ランニング）	-	-	-	-	-
手賀沼遊歩道（歩行）	-	-	-	-	-
水生植物園	15,000	15,000	15,000	18,000	18,000
我孫子ゴルフ倶楽部	20,505	30,421	28,379	22,967	29,158
東我孫子カントリークラブ	44,601	44,424	36,756	45,246	53,721

ウ 集客イベントの集客量

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
手賀沼花火大会	160,000	160,000	150,000	中止	中止
ジャパンバードフェスティバル	40,000	40,000	40,000	オンライン	オンライン
あびこカップまつり	22,000	22,000	27,000	中止	中止
産業まつり	-	18,000	15,000	中止	中止
Enjoy 手賀沼！	13,000	10,000	13,000	パネル展示	パネル展示
フラロハ	8,000	8,000	8,000	中止	中止
さくらプロジェクト	-	-	-	-	-
手賀沼エコマラソン					
うなきちカップ	-	-	364	548	中止

第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）

県民の日ウォークラリー	-	-	686	中止	449
TEGA スタンプラリー（応募件数）	2,148	2,490	2,203	中止	中止
和太鼓まつり	2,000	2,200	2,000	中止	中止

エ その他の集客イベント等

- ・市内では商店会によるお祭りやイルミネーション等、集客や観光に寄与するイベントが多数開催されています。計数管理は困難です。

地域経済循環に寄与する仕組みの状況

ア 地域に根ざした商品の販売状況

農産物直売所「あびこん」

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
あびこん及び米舞亭の売上（千円）	264,486	231,483	225,074	235,987	262,949
あびこんのレジ通過者数及び米舞亭の利用者数（人）	167,825	184,218	181,757	190,579	196,807

資料：農政課調べ

我孫子市ふるさと産品

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
登録商品数（年度末時点）	25	26	25	26	26
販売額（常磐線産直市）（円）	-	-	-	-	119,086

資料：商業観光課調べ

ふるさと納税

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
お礼品の点数	61	79	78	73	119
寄付件数	506	644	953	1,219	1,257
寄付金額（円）	7,405,000	12,729,000	29,066,000	35,750,000	32,603,000
お礼品の代金（円）	2,150,472	3,200,182	5,031,493	9,789,828	8,559,789

資料：財政課調べ

白樺派のカレーの販売場所と販売額→普及会に聞く

イ 宿泊施設の件数

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
ホテル営業	1	1	1	1	1
旅館営業	-	-	-	-	3
民泊	-	-	5	7	7
簡易宿泊営業	-	-	-	-	3
キャンプ場（宿泊可）	1	1	1	1	1

資料：千葉県環境衛生関係施設一覧、県内届出受理施設一覧

ウ 宿泊者数

県の統計

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
調査対象地点数	4	5	5	4	-
宿泊客総数（人泊）	38,252	39,499	42,048	26,775	-
うち外国人宿泊客数（人泊）	394	536	687	259	-
うち修学旅行客数（人泊）	0	0	0	0	-

※令和4年1～3月は令和5年1月調査予定のため、令和3年度の実績値は未集計。

資料：千葉県観光入込調査報告書

第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）

その他の行政サービス等の状況

マスコットキャラクターの活用

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
着ぐるみの貸出し（件数）	110	79	74	0	11
デザイン使用申請（件数）	37	43	43	38	41

※デザイン使用申請は、デザインを変更せずに個人的に使用する場合等は申請不要としているため、利用の総数とは異なる。

商店街活性化事業補助金の申請件数と交付金額

事業の種類	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
1号 活性化計画作成支援事業	-	-	-	0件 0円	0件 0円
2号 商店街団体活性化事業（活性化取組事業）	-	-	-	3件 486,000円	4件 783,000円
3号 商店街団体活性化事業（施設整備事業）	-	-	-	2件 536,000円	0件 0円
うち、空き店舗の活用に関わるもの	-	-	-	0件 0円	0件 0円
4号 商店街街路灯等維持管理事業	-	-	-	11件 727,000円	10件 653,000円

※令和2年度より施行

※空き店舗の活用を促す事業には、創業支援補助金制度（企業立地推進課）もある。

手賀沼観光施設誘導方針

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
立地相談回数	14回	11回	9回	15回	3回
事業計画協議済証の交付件数	0件	2件	1件	1件	1件

大規模小売店舗立地法

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
店舗数（12月末時点）	13件	14件	15件	16件	17件
届出件数	3件	3件	1件	1件	2件

※届出件数は「開設又は廃止の年月日」の属する年度に計上。

商業観光課の解釈

日常生活に必要なお店の立地・満足度（P. 36）

- ・令和3年度に実施したアンケート調査においては我孫子市の日常的な買い物環境に対する住民等の満足度は9割が「普通」以上の評価をしている。店舗数は近年著しく減少してきたが、それによって日常的な買い物に困窮する市民が続出するという状況にはなっていない。

シビックプライド（P. 37）

- ・令和2年度に実施したアンケート調査においては、シビックプライドを構成する1要素である他者推奨意向を示した回答者は16%であった。この数字は、非常に低い印象を受ける。ただし、シビックプライドを測定するために設計されたアンケートではないため、他の設問等に回答が誘導された可能性はある。

情報発信の状況（P. 38）

- ・アビシルベのホームページの訪問者数（UU）は、観光パンフレットの配布数の合計を上回っている。また、SNSからの流入が過半数を占めている。このことから、我孫子市においても観光プロモーションの主戦場は、既にSNSを中心としたインターネットに変化していることがわかる。
- ・パンフレットには市外での配布が難しいという問題もある。キャンペーンがターゲットとする人物像等にもよるが、基本的には観光プロモーションはインターネット媒体を中心とした体制への移行が望ましいものと思量する。

観光資産等の入込の状況（P. 39）

- ・観光資産等の入込の状況は、コロナ禍のため激減した。コロナ禍では施設の休止があった一方で、野外アクティビティが好まれる等の行動変化があり、かえって利用が増えた施設等もある。観光振興計画における指標（交流人口）は概ね達成したが、今後は人口減少が本格化することから、コロナ禍が落ち着けば減少傾向に戻る可能性があると思量する。

地域経済循環に寄与する仕組みの状況（P. 40）

- ・ふるさと産品は品物の入れ替えが一部あるが、品目数は概ね横ばいである。
- ・ふるさと納税による地域に根ざした商品等の域外販売は拡大してきた。
- ・宿泊施設の件数は、これまで統一的な把握がなかった。
- ・宿泊者数は^{ぜんそく}漸増してきたが、コロナ禍で急減した。

マスコットキャラクターの活用（P. 42）

- ・マスコットキャラクターの着ぐるみの貸出しについては、コロナ禍で貸出を休止したため激減した。令和3年度から条件を付して再開したところである。

商店街活性化事業補助金の申請件数と交付金額（P. 42）

- ・商店街活性化事業補助金は、令和2年度からの新制度である。コロナ禍の最中であったため、十分に活用されている状況ではない。

第2章 商業観光まちづくりに関する資料（特殊資料）

手賀沼観光施設誘導方針（P. 42）

- ・我孫子新田地区の市街化調整区域に観光資源である手賀沼の有効な利用上必要な施設等の立地を可能とする手賀沼観光施設誘導方針については、年に1～2件ずつ協議が整っており、活用が図れていると認識している。

大規模小売店舗立地法（P. 42）

- ・大規模小売店舗については、年1件程度ずつ増加している。

第3章 地域経済循環分析（分析）

分析の概要

今後の労働力の減少を克服し、地域経済政策の最終的な成果である「住民の所得の向上」を実現するには、「地域の稼ぐ力」と「所得の循環」で構成される「地域経済循環構造」を構築することが重要です。そこで、我孫子市の分配、支出、生産の各段階を分析し、我孫子市に必要な対策を客観的なエビデンスに基づいて検討するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供している「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」と、環境省が提供している「地域経済循環分析ツール」を用いて、我孫子市の地域経済循環分析を行いました。

※RESASは、定量化に基づく地域政策立案に向けた取組として、人口、産業構造、観光、まちづくり、医療・福祉等の地域に関する様々な統計を集約し、「地域経済の見える化」を図るためのツールとして、経済産業省と内閣官房が提供しているものです。また、環境省は、地域経済循環分析ツールで利用しているデータの一部をRESASに提供しており、「地域経済循環マップ」として公開しています。

地域経済循環分析からわかること

地域経済循環分析を行うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などを把握することができます。

- ・生産面 競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。
- ・分配面 産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。
- ・支出面 地域の消費、投資、域際収支を把握できます。

出典

個別に断りのない限り、データの出典は次のとおりです。

- ・地域経済分析システム RESAS (<https://resas.go.jp/>) 内閣府 (2022.11.24)
- ・地域経済循環分析 (<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>) 環境省 (2022.11.24)

RESAS による我孫子市の地域経済循環分析

地域経済循環図

◎地域経済循環率

- ・我孫子市の平成 30 年の地域経済循環率は 56.6%であった。
- ・県内順位は平成 22 年の 40 位（62.6%）から平成 30 年には 48 位（56.6%）へ低下した。この凋落は栄町、長南町に次ぐ県内ワースト 3 位である。

◎分配

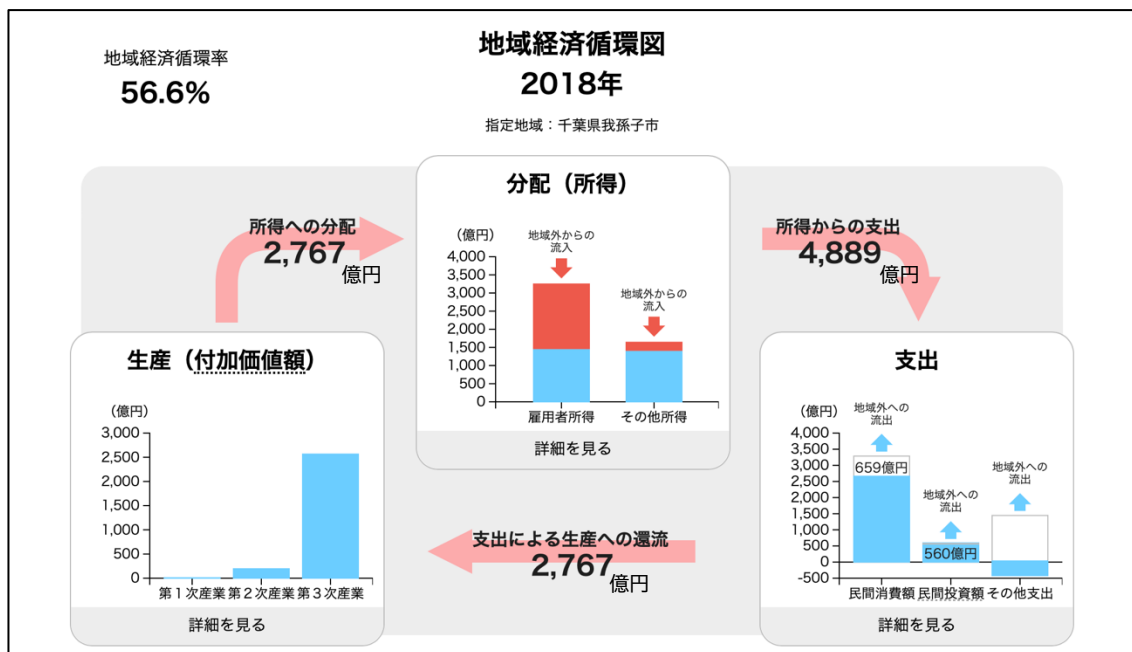
- ・我孫子市の地域経済は、地域外から流入する所得に大きく依存している。雇用者所得の 56.7%が地域外からの流入、分配（所得）総額の 37.6%が地域外からの流入である。

◎支出

- ・消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の 2 割程度である。
- ・投資も域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の 1 割未満である。
- ・その他支出（政府支出と地域内産業の移輸出入収支の合計）が域外に大きく流出している。

◎生産

- ・我孫子市の生産（付加価値額）は第 3 次産業が 92.7%を占めている



（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/12/12222/2/2018>

※金額の単位を付記した。

県内順位（平成30年）

1	袖ヶ浦市	231.2%	20	長南町	79.0%	39	松戸市	64.9%
2	市原市	168.1%	21	佐倉市	78.6%	40	酒々井町	64.9%
3	君津市	166.2%	22	習志野市	76.6%	41	東庄町	63.8%
4	長柄町	143.0%	23	柏市	76.0%	42	白子町	63.3%
5	成田市	128.7%	24	白井市	75.4%	43	御宿町	59.9%
6	芝山町	125.3%	25	勝浦市	74.0%	44	八街市	59.4%
7	富津市	119.3%	26	八千代市	73.7%	45	九十九里町	59.2%
8	浦安市	96.2%	27	旭市	73.4%	46	四街道市	59.1%
9	館山市	92.3%	28	船橋市	72.7%	47	流山市	57.1%
10	多古町	91.6%	29	印西市	70.8%	48	我孫子市	56.6%
11	野田市	91.3%	30	富里市	70.8%	49	南房総市	56.5%
12	銚子市	90.5%	31	神崎町	70.6%	50	大網白里市	54.4%
13	茂原市	88.4%	32	香取市	70.4%	51	鋸南町	52.4%
14	千葉市	87.2%	33	山武市	69.1%	52	鎌ヶ谷市	51.0%
15	鴨川市	84.8%	34	長生村	66.7%	53	栄町	50.6%
16	東金市	84.6%	35	市川市	66.5%	54	睦沢町	49.0%
17	木更津市	83.9%	36	一宮町	65.9%			
18	大多喜町	83.1%	37	横芝光町	65.8%		千葉県	83.8%
19	匝瑳市	79.4%	38	いすみ市	65.7%		県内市町村平均	81.8%

県内順位（平成22年）

1	袖ヶ浦市	217.0%	20	鴨川市	75.5%	39	富里市	62.6%
2	市原市	178.2%	21	柏市	75.1%	40	我孫子市	62.6%
3	君津市	155.6%	22	勝浦市	75.0%	41	山武市	62.3%
4	成田市	124.7%	23	大多喜町	73.3%	42	栄町	62.3%
5	芝山町	113.1%	24	佐倉市	72.8%	43	御宿町	62.1%
6	浦安市	103.5%	25	旭市	72.6%	44	いすみ市	61.8%
7	富津市	96.4%	26	香取市	72.0%	45	流山市	58.4%
8	館山市	94.2%	27	船橋市	70.8%	46	東庄町	57.4%
9	野田市	89.3%	28	習志野市	69.8%	47	四街道市	57.3%
10	銚子市	89.0%	29	八千代市	68.3%	48	八街市	56.3%
11	茂原市	88.8%	30	長生村	68.2%	49	南房総市	55.2%
12	千葉市	87.7%	31	市川市	67.4%	50	鋸南町	53.0%
13	多古町	87.5%	32	白井市	65.7%	51	酒々井町	50.1%
14	長南町	87.5%	33	松戸市	65.4%	52	鎌ヶ谷市	49.4%
15	東金市	81.0%	34	白子町	64.8%	53	睦沢町	48.8%
16	木更津市	80.4%	35	横芝光町	64.3%	54	大網白里市	46.7%
17	匝瑳市	78.9%	36	九十九里町	63.9%			
18	長柄町	77.6%	37	印西市	63.5%		千葉県	83.1%
19	神崎町	76.0%	38	一宮町	62.7%		県内市町村平均	78.2%

第3章 地域経済循環分析（分析）

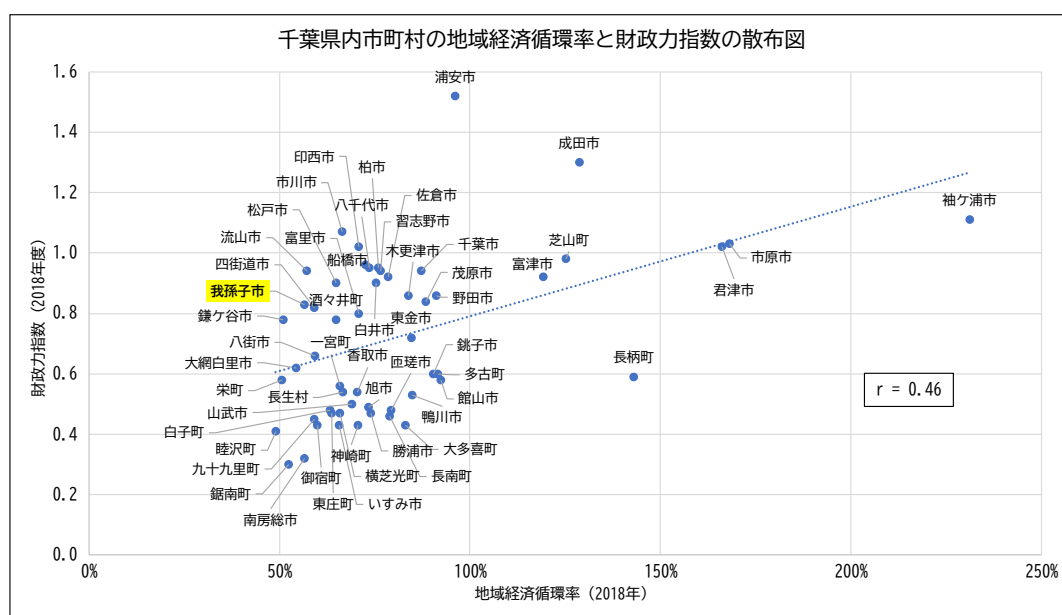
地域経済循環率と財政力指数の相関について

市町村の地域経済循環率と財政力指数には正の相関が認められる。千葉県内市町村における相関係数(r)は0.46で、正の相関があるといえる。

財政力指数（平成30年度）

1	浦安市	1.52	20	野田市	0.86	39	山武市	0.50
2	成田市	1.30	21	茂原市	0.84	40	旭市	0.49
3	袖ヶ浦市	1.11	22	我孫子市	0.83	41	匝瑳市	0.48
4	市川市	1.07	23	四街道市	0.82	42	白子町	0.48
5	市原市	1.03	24	富里市	0.80	43	勝浦市	0.47
6	君津市	1.02	25	鎌ヶ谷市	0.78	44	東庄町	0.47
7	印西市	1.02	26	酒々井町	0.78	45	横芝光町	0.47
8	芝山町	0.98	27	東金市	0.72	46	長南町	0.46
9	船橋市	0.96	28	八街市	0.66	47	九十九里町	0.45
10	柏市	0.95	29	大網白里市	0.62	48	いすみ市	0.43
11	八千代市	0.95	30	銚子市	0.60	49	神崎町	0.43
12	千葉市	0.94	31	多古町	0.60	50	大多喜町	0.43
13	習志野市	0.94	32	長柄町	0.59	51	御宿町	0.43
14	流山市	0.94	33	館山市	0.58	52	睦沢町	0.41
15	佐倉市	0.92	34	栄町	0.58	53	南房総市	0.32
16	富津市	0.92	35	一宮町	0.56	54	鋸南町	0.30
17	松戸市	0.90	36	香取市	0.54			
18	白井市	0.90	37	長生村	0.54			
19	木更津市	0.86	38	鴨川市	0.53			

出典：総務省「平成30年度地方公共団体の主要財政指標一覧」 (https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H30_chiho.html)



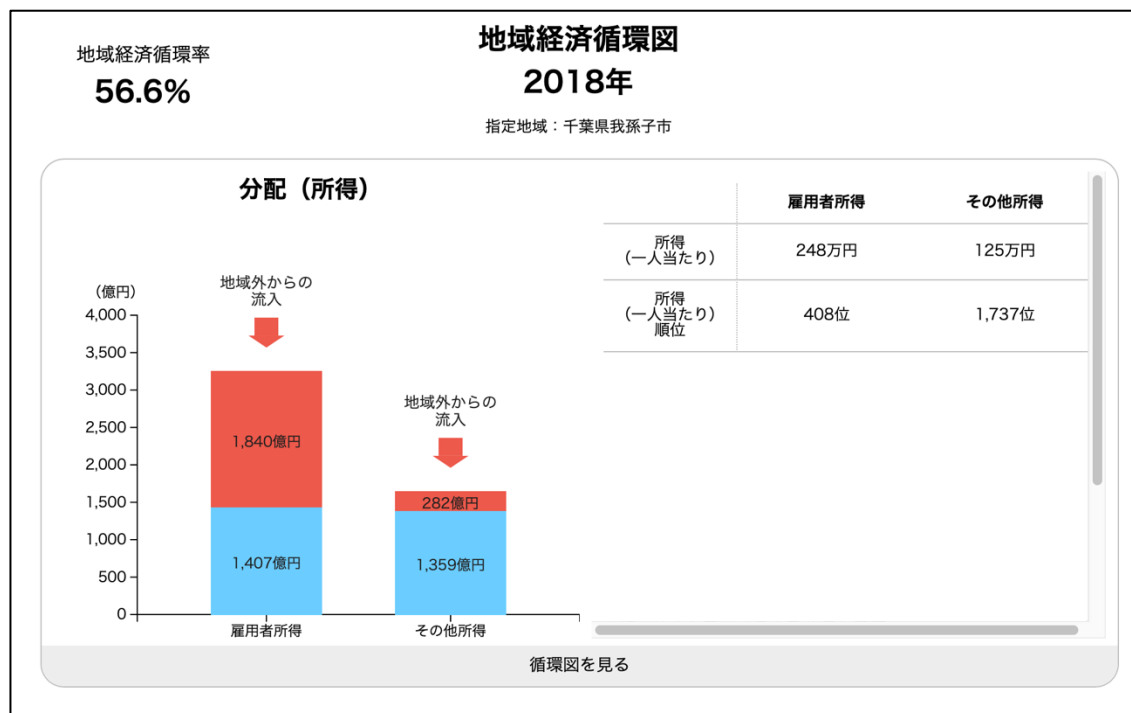
分配（所得）

- ・分配（所得）の総額は、平成22年から平成30年にかけて、増加した。
- ・我孫子市の雇用者所得は、従業者1人あたりでは、全国との比較で相対的に高い順位が維持されている。通勤に伴う所得として1,840億円が流入しており、その規模は雇用者所得総額（3,247億円）の62.4%を占めている。
- ・我孫子市のその他所得（企業所得等）は、人口1人あたりでは非常に低い水準である。全国1,741の市区町村のうち、下から4番目である。

年	平成22年	平成30年
分配（所得）総額	4,505億円	4,888億円（+8.5%）
雇用者所得 総額	3,055億円	3,247億円（+6.3%）
雇用者1人あたり	228万円	248万円
// 全国順位	386位/1,741団体中	408位/1,741団体中
その他所得	1,450億円	1,641億円（+13.2%）
人口あたり	108万円	125万円
// 全国順位	1,735位/1,741団体中	1,737位/1,741団体中

まとめ

- ①首都圏のベッドタウンであり、地域経済が地域外からの雇用者所得に依存している。
- ②その他所得は市外からの流入が少なく、内需（地域経済循環）に依存している。



（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/12/12222/2/2018>

第3章 地域経済循環分析（分析）

支出

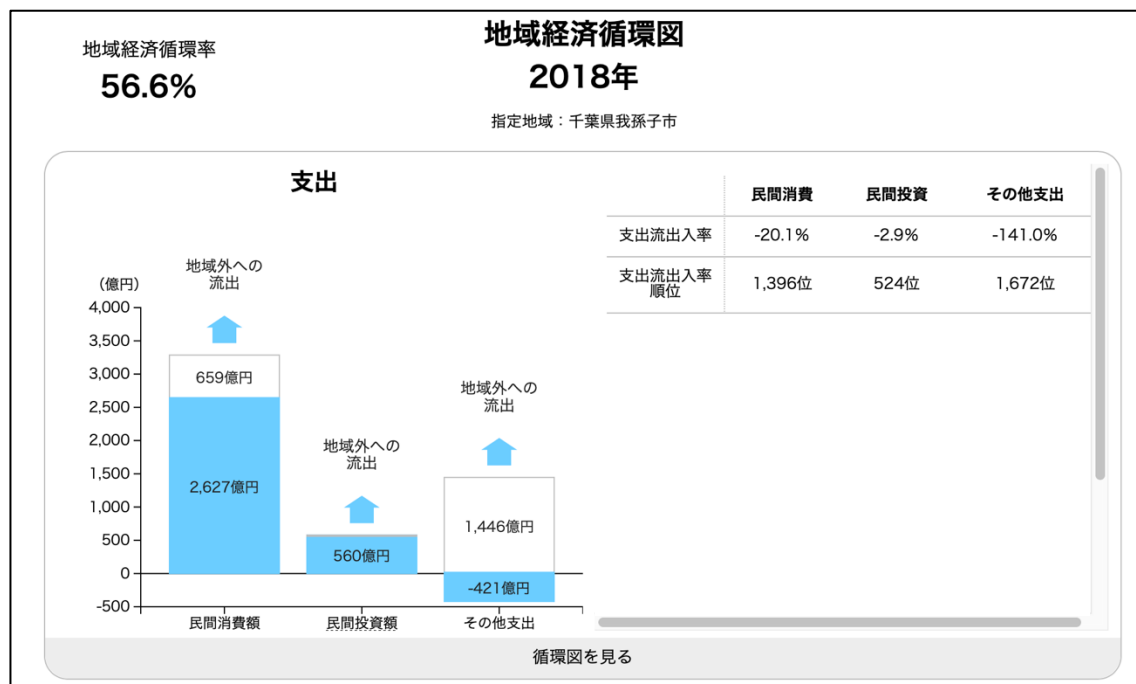
- ・平成22年から平成30年にかけて、我孫子市の支出の総額は、所得（分配）の増加に伴い、増加した。しかし、市内での消費が減少し、地域経済循環率は低下した。
- ・買物や観光等で民間消費が659億円流出し、消費総額の2割を超えている。8割方が市内であるとも言えるが全国的には流出が多く、流出額も流出割合も増加傾向である。
- ・その他支出（※）は、1,446億円が域外へ流出し、増加傾向である。

年	平成22年	平成30年
支出総額	4,505億円	4,888億円
民間消費額 総額	3,105億円	3,286億円
地域外への流出額	482億円	659億円
支出流出率	-15.5%	-20.1%
// 全国順位	1,335位/1,741団体中	1,396位/1,741団体中
その他支出 総額	977億円	1,025億円
地域外への流出額	1,278億円	1,446億円
支出流出率	-130.8%	-141.0%
// 全国順位	1,646位/1,741団体中	1,672位/1,741団体中

※その他支出の総額は、「政府支出」と「地域内産業の移輸出入収支」の合計である。

まとめ

- ③買物・観光・企業間取引等を通じて所得が域外に流出し、その傾向が強まっている。
- ④域内消費の増加だけでは黒字にならず、黒字化には域内生産・域外販売が必須である。

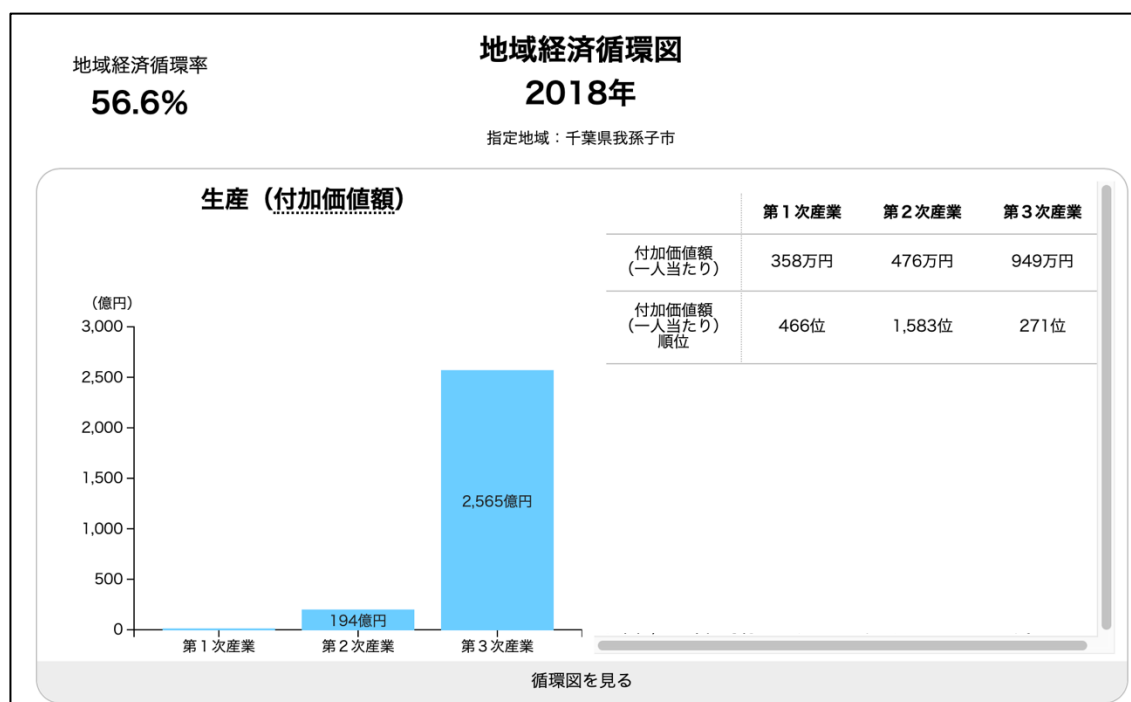


（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/12/12222/2/2018>

生産（付加価値額）

- ・我孫子市の生産（付加価値額）は2,767億円で、第3次産業が92.7%を占めている。
- ・平成22年から平成30年にかけて、全産業の付加価値（従業者1人あたり）が順位を落とした。

年	平成22年	平成30年
第1次産業 生産額	33億円	12億円
第1次産業 付加価値額	21億円	7億円
//（従業者1人あたり）	373万円	358万円
//（全国順位）	354位/1,741団体中	466位/1,741団体中
第2次産業 生産額	815億円	456億円
第2次産業 付加価値額	296億円	194億円
//（従業者1人あたり）	679万円	476万円
//（全国順位）	854位/1,741団体中	1,583位/1,741団体中
第3次産業 生産額	3,726億円	3,668億円
第3次産業 付加価値額	2,504億円	2,565億円
//（従業者1人あたり）	924万円	949万円
//（全国順位）	149位/1,741団体中	271位/1,741団体中



（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/12/12222/2/2018>

※第2次産業の凋落は、主に情報・通信機器の減少によるものである。

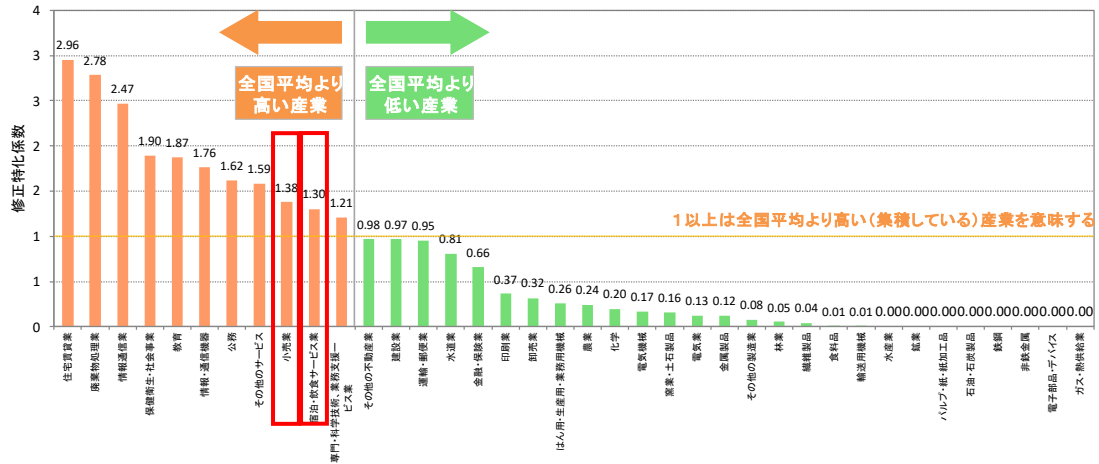
年	平成22年	平成30年
情報・通信機器 生産額	439億円	99億円
// 付加価値額（構成割合）	139億円（47.1%）	35億円（18.1%）

我孫子市の産業の状況（RESAS、環境省）

生産分析（全産業）

- ・我孫子市が全国と比較して得意としている産業は、住宅賃貸業、廃棄物処理業、情報通信業、保健衛生・社会事業、教育、情報・通信機器等である。
- ・我孫子市の小売業と宿泊・飲食サービス業の生産額の修正特化係数も1.0以上で、我孫子市を特徴づける基盤産業のひとつである。

産業別修正係数（生産額ベース）

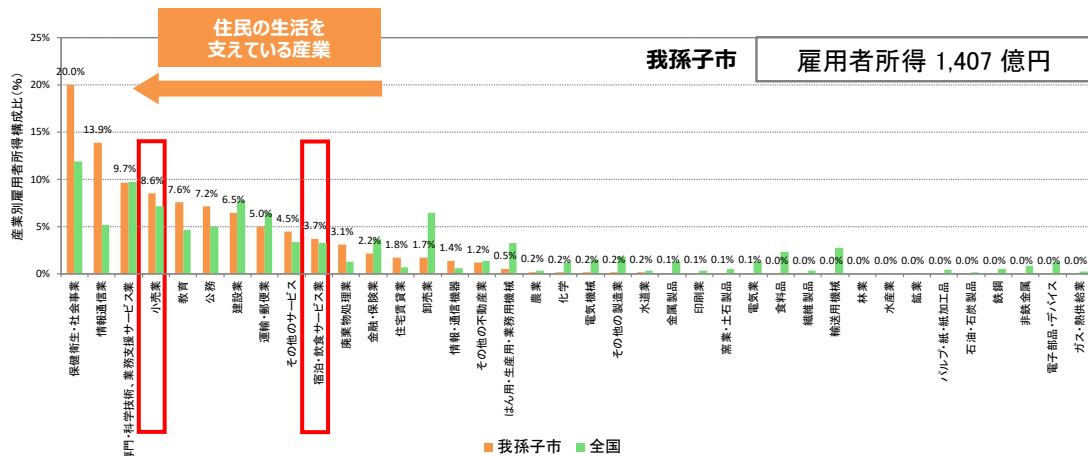


※「修正特化係数」とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したものの。全国平均が1.0で、1以上は全国平均より集積している産業である。

※「住宅賃貸業」には帰属家賃（自己が所有する住宅(持ち家住宅)に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定し、それを一般の市場価格で評価したもの）が含まれている。

- ・小売業と宿泊・飲食サービス業は所得構成費でも上位で、住民の生活を支えている。

産業別雇用者所得構成比



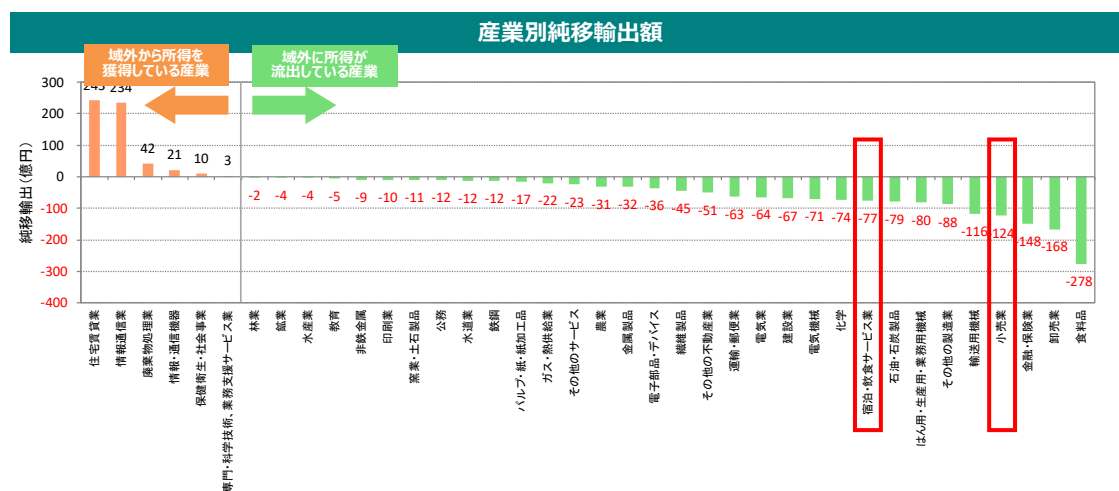
生産分析（小売と飲食）

・我孫子市の小売業と宿泊・飲食サービス業は我孫子市を特徴づける基盤産業のひとつであるが、移輸出入収支額が低く、地域の移輸出入収支を悪化させている原因でもある。

年	平成 22 年	平成 30 年
小売業		
生産額の修正特化係数	1.25	1.38
生産額（構成割合）	231 億円（5.0%）	265 億円（6.4%）
移輸出入収支額	-106 億円	-124 億円
宿泊・飲食サービス業		
生産額の修正特化係数	1.04	1.30
生産額（構成割合）	151 億円（3.3%）	185 億円（4.5%）
移輸出入収支額	-100 億円	-77 億円

まとめ

⑤小売業と宿泊・飲食サービス業は基盤産業であるが、所得の域外流出の原因でもある。



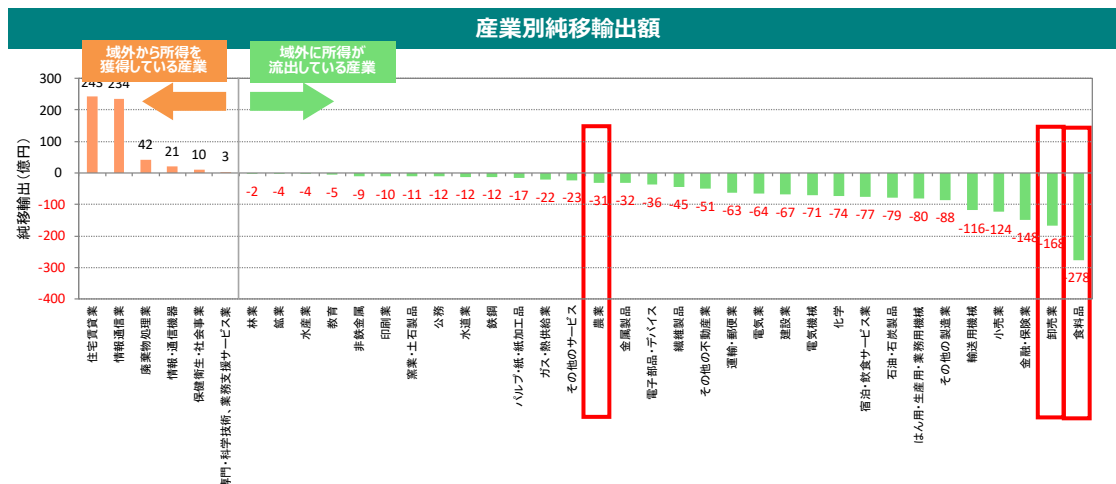
生産分析（食料品製造と卸売、農業）

- ・我孫子市を特徴づける基盤産業である小売業と宿泊・飲食サービス業は、基本的に、食料品（製造業）や卸売業との取引関係が深いものと考えられる。
- ・我孫子市の食料品（製造業）と卸売業は、生産額の修正特化係数が低く、産業集積が薄い。また、我孫子市の移輸出入収支を最も悪化させている業種でもある。
- ・食料品（製造業）や卸売業の移輸出入収支を改善するには、我孫子市内から原材料や製品を調達する食料品（製造業）や卸売業が市内に集積し、市外へ販売されると良い。
- ・食料品（製造業）や卸売業に原材料や製品を供給する我孫子市内における第1次産業の主力は農業であるが、我孫子市の農業は生産額が減少し、需要を賄えていない。

年	平成 22 年	平成 30 年
食料品（製造業）		
生産額の修正特化係数	0.03	0.01
生産額（構成割合）	6 億円（0.1%）	2 億円（0.0%）
移輸出入収支額	-255 億円	-278 億円
卸売業		
生産額の修正特化係数	0.25	0.32
生産額（構成割合）	69 億円（1.5%）	66 億円（1.6%）
移輸出入収支額	-215 億円	-168 億円
農業		
生産額の修正特化係数	0.62	0.24
生産額（構成割合）	33 億円（0.7%）	12 億円（0.3%）
移輸出入収支額	-8 億円	-31 億円

まとめ

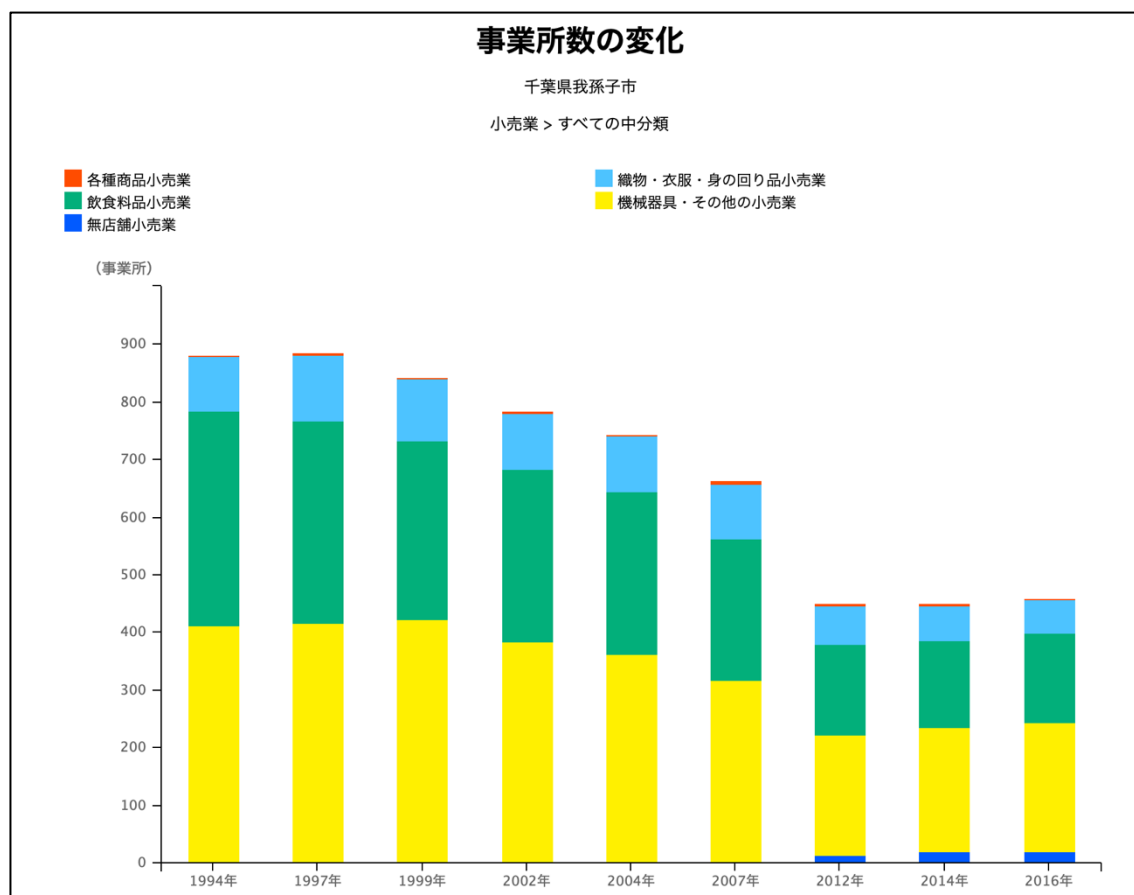
- ⑥食料品（製造業）、卸売業、農業の集積が薄く、所得の域外流出の原因になっている。
- ⑦食品関係の域内調達・域外販売が少なく、地域経済循環を妨げる原因になっている。
- ⑧本市の地域経済循環を改善するには、地域全体での6次産業化と消費との接続が重要。



我孫子市の商業（小売・飲食）の構造

- ・小売業の事業所数は、2012年から2016年にかけて微増した。
- ・飲食業の事業所数は、2012年から2016年にかけて減少した。ただし、持ち帰り・配達飲食サービス業は増加した。

年	2012年	2016年
小売業 計	451 事業所	458 事業所 (+1.6%)
各種商品	4 事業所	2 事業所 (-50%)
繊維・衣服・身の回り品	67 事業所	57 事業所 (-14.9%)
飲食料品	159 事業所	155 事業所 (-2.5%)
機械器具・その他	207 事業所	224 事業所 (+8.2%)
無店舗	14 事業所	20 事業所 (+42.9%)
宿泊・飲食サービス業 計	404 事業所	374 事業所 (-7.4%)
飲食店	344 事業所	307 事業所 (-10.8%)
宿泊業	10 事業所	5 事業所 (-50%)
持ち帰り・配達	50 事業所	62 事業所 (+24.0%)

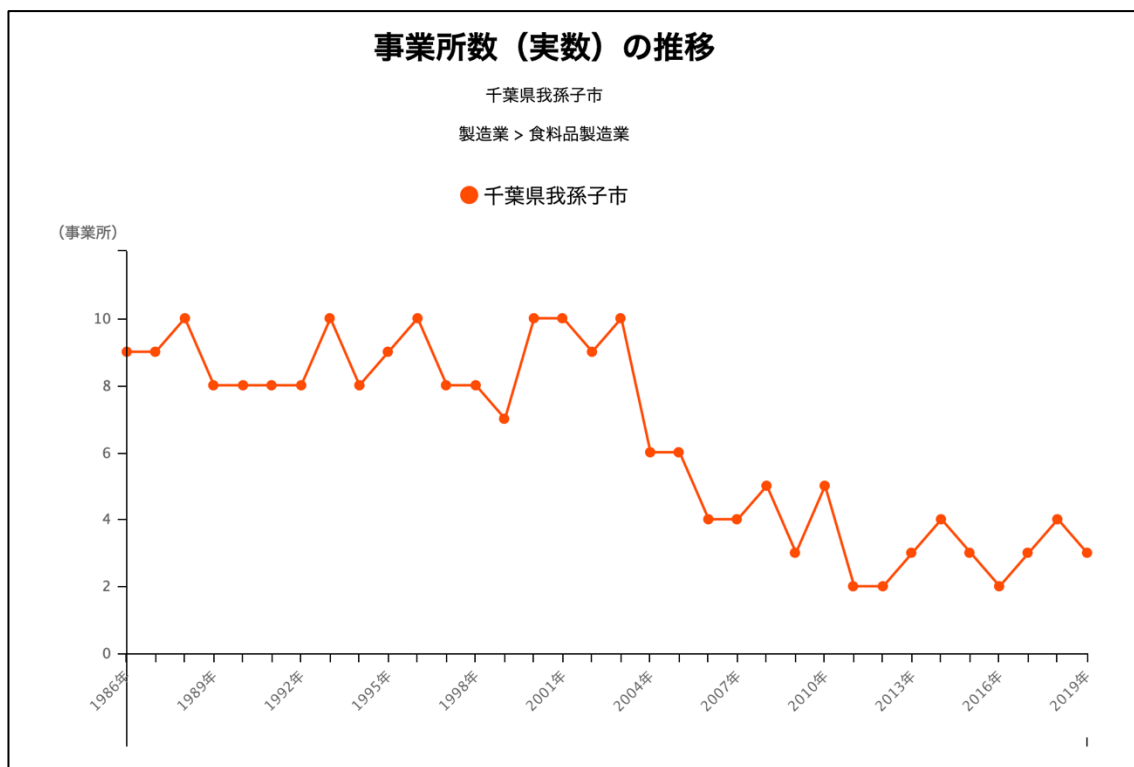


※2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/consumption-commerce-all/#/entire/12/12222/2/1/1/1/2016/2/-/->

我孫子市の製造業（食料品製造業）の構造

- ・食料品製造業の事業所数は2000年頃から平成22年頃にかけて減少し、近年は微増と微減を繰り返している。



（出典）RESAS（地域経済分析システム）<https://resas.go.jp/industry-statistics-distribution/#/graph/9.854868383260236/35.8641615/140.0282255/12/12222/2/0.0/1/1/E/09/-/2019/-/-/>

地域経済循環分析に基づく考察

地域経済循環分析から分かること

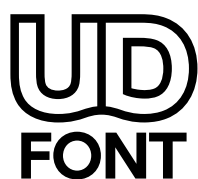
- ①首都圏のベッドタウンであり、地域経済が地域外からの雇用者所得に依存している。
- ②その他所得は市外からの流入が少なく、内需（地域経済循環）に依存している。
- ③買物・観光・企業間取引等を通じて所得が域外に流出し、その傾向が強まっている。
- ④域内消費の増加だけでは黒字にならず、黒字化には域内生産・域外販売が必須である。
- ⑤小売業と飲食業が市の基幹産業であるが、所得の域外流出の原因にもなっている。
- ⑥食料品（製造業）、卸売業、農業の集積が薄く、所得の域外流出の原因になっている。
- ⑦食品関係の域内調達・域外販売が少なく、地域経済循環を妨げる原因になっている。
- ⑧本市の地域経済循環を改善するには、地域全体での6次産業化と消費との接続が重要。

我孫子市の地域経済循環を向上させるために必要な取り組み

- 1 地域内の産業集積（第1次産業、第2次産業）を厚くする。
 - (1) 第1次産業 新規就農支援、農産物直売所支援、地産地消推進、人材育成等
 - (2) 第2次産業 起業・創業支援、企業誘致、異業種連携、用地確保、事業承継支援等
- 2 地域内で生産された農産物や加工品等の消費を増やす。
 - (1) 事業者の域内取引を増やす（6次産業化、SDGs（フードマイル削減）等）
 - (2) 地域資源に根ざした商品の販売を増やす（販売額、品目数、販売機会）
 - (3) 消費者の地元志向を育てる（（市民+市外）×シビックプライド）

商業観光課のアクション

- 1 長期的な施策として（マクロ施策）
 - (1) 持続可能な着地型観光の振興を通じたシビックプライドの向上
 - (2) 地域経済循環（＝稼ぐ力）の向上に貢献する専門機関（DMO）の設立（観光集客、地域に根ざした商品の域内調達・域内外販売に向けたマーケティングとマネジメント）
- 2 短期的な施策として（ミクロ施策）
 - (1) 住民の日常生活に必要なお店の誘致・アクセス確保と、満足度の向上に資する施策
 - (2) 日常生活に必要なお店の地域マーケティングと、持続可能性の向上に資する施策



本文にはユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

発行者 我孫子市 環境経済部 商業観光課
発行日 令和5年1月27日（V0.3.1）